

調査結果の概要

(注) 平成23年度中及び平成24年4月1日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により前々年の数値（平成21年度中及び平成22年4月1日現在）により集計している。

対象 都道府県（47団体）及び市町村（特別区を含む。－1，742団体－）

(注) 平成22年度中及び平成23年4月1日現在の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成24年度においては、47都道府県のうち、39団体（83.0%）において、53回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数の全て（53回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成24年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	39	39	0	2	4	1
開催延回数	53	53	0	2	6	2

表1-2 平成15年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
開催団体数	27	33	33	37	30	29	30	23	31	39
開催延回数	35	38	37	40	31	31	32	23	41	53

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30団体あり、延べ82の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況の推移を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は32.9%である。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成25年4月1日現在 平成24年度開催数	29 (10)	9 (4)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (10)	13 (3)	82 (27)
平成24年4月1日現在 平成23年度開催数	25 (9)	7 (4)	4 (1)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	12 (5)	12 (1)	73 (21)
平成23年4月1日現在 平成22年度開催数	22 (2)	6 (2)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	9 (0)	12 (1)	65 (6)
平成22年4月1日現在 平成21年度開催数	21 (2)	7 (3)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	3 (0)	3 (1)	9 (0)	10 (1)	62 (8)
平成21年4月1日現在 平成20年度開催数	23 (3)	7 (3)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	11 (1)	10 (0)	67 (8)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (26団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、京都府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	宮城県 (東日本大震災検証・記録専門部会) 秋田県 (災害危険地域対策部会) 三重県 (広域防災拠点施設等構想検討委員会) 京都府 (地域防災の見直し部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会) 奈良県 (総合企画部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市区町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,703 市区町村が防災会議を設置しており、平成 24 年度においては 1,016 団体 (59.7%) において、延べ 1,466 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 1,313 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市区町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市区町村の防災会議の開催状況

(平成 24 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・検 討	防災会議 の組織・運 営	その他
開催団体数	1,742	1,703	1,016	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,466	1,313	37	178	158	184

表 1-6 平成 15 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
開催団体数	1,147	1,001	849	1,006	863	804	714	642	686	1,016
開催延回数	1,315	1,187	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 25 年 4 月 1 日現在、市区町村では延べ 389 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市区町村の防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成25年 4 月 1 日現在	103	69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63	49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成23年 4 月 1 日現在	52	46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成22年 4 月 1 日現在	48	44	5	31	6	8	11	13	3	58	227
平成21年 4 月 1 日現在	42	43	5	32	7	7	10	12	2	54	214

第 2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成 24 年度においては、39 団体が 48 回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表 2-1 のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成24年度	48	14	5	36	36	14	36	33	30	28

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成24年度	15	28	40	43	33	28	31	40	9

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表 2-2 のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画 (都道府県数)

区 分	震災対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成25年4月1日現在	47	34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47	34	17	13	19	26	28
平成23年4月1日現在	44	30	14	12	18	21	25
平成22年4月1日現在	47	31	16	11	19	24	27
平成21年4月1日現在	47	30	16	11	19	24	29

2 市区町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 24 年度においては、841 市区町村（48.3%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数
平成24年度	1,742	1,742	841	905

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載 ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ル地 テ区 の別 作防 成災 カ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る險 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成24年度	54	84	588	589	106	382	619	432	456	415	366	395	580

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正				
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	修風 正水 害 対 策 の (j)	の火 修山 正災 害 対 策 (k)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (l)	の特 i 修定↓ 正災 l 害以 対外 策の
平成24年度	594	355	360	381	627	231	504	382	63	210	118

注 修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市区町村数)

区 分	市区町村数	修正済	修正検討中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成25年 4 月 1 日現在	1,742	674	976	92	0	38.7%

第 3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動体制が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における情報収集・伝達体制の充実、例えば、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制、住民への情報伝達体制など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

(1) 勤務時間外における情報連絡体制

都道府県における勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-1 のとおりである。

ア 気象警報等の气象台からの受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

平成 25 年 4 月 1 日現在、気象警報等の受信・伝達体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 29 団体である。

イ 災害情報受信体制（調査結果表 1-6）

平成 25 年 4 月 1 日現在、災害情報の受信体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 22 団体である。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その1）

区 分	気象情報の受信体制					災害情報の受信体制				
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	32	15	16	6	4
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	34	16	15	6	3
平成23年4月1日現在	29	16	15	6	7	32	16	13	5	2
平成22年4月1日現在	31	16	16	7	7	34	16	14	6	3
平成21年4月1日現在	31	17	16	7	7	34	18	14	6	3

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その2）

区 分	市町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自 動 転 送	担 当 職 員 登庁後	民 間 委 託	その他
平成25年4月1日現在	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	23	14	11	29	6	6	6
平成23年4月1日現在	21	14	9	26	6	5	6
平成22年4月1日現在	22	15	9	28	6	6	7
平成21年4月1日現在	24	16	9	26	6	6	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市区町村の状況

(1) 勤務時間外における情報連絡体制（調査結果表 2-4）

1,742 市区町村の勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-2 のとおりである。気象情報等の受信体制については、宿日直職員で対応している団体が減少しており、住民への伝達を自動転送している団体が増加している。

表 3-2 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制 (市区町村数)

区 分	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成25年4月1日現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市区町村：1,742団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成24年4月1日現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市区町村：1,742団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%
平成23年4月1日現在	754	464	685	806	116	645	220	1,250	149
市区町村：1,619団体	46.6%	28.7%	42.3%	49.8%	7.2%	39.8%	13.6%	77.2%	9.2%
平成22年4月1日現在	823	474	764	846	128	703	155	1,340	164
市区町村：1,750団体	47.0%	27.1%	43.7%	48.3%	7.3%	40.2%	8.9%	76.6%	9.4%
平成21年4月1日現在	880	481	790	858	114	744	139	1,358	161
市区町村：1,800団体	48.9%	26.7%	43.9%	47.7%	6.3%	41.3%	7.7%	75.4%	8.9%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する災害情報の伝達、避難の指示等は、各種伝達手段の組み合わせによって行われる。伝達手段ごとの市区町村の使用計画状況は、表 3-3 のとおりであり、防災行政無線（同報受信方式）や報道機関、自主防災組織を通じた伝達によるものが増加している。

表 3-3 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制（市区町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報 道 機 関	自主防 組織を 通じて	その他
	戸別受 信方式	同報受 信方式							
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市区町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%
平成24年4月1日現在	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129	955
市区町村：1,742団体	62.3%	76.9%	14.1%	94.4%	77.9%	16.4%	48.7%	64.8%	54.8%
平成23年4月1日現在	1,006	1,240	248	1,530	1,271	270	787	1,002	806
市区町村：1,619団体	62.1%	76.6%	15.3%	94.5%	78.5%	16.7%	48.6%	61.9%	49.8%
平成22年4月1日現在	1,096	1,333	289	1,647	1,383	324	811	1,033	830
市区町村：1,750団体	62.6%	76.2%	16.5%	94.1%	79.0%	18.5%	46.3%	59.0%	47.4%
平成21年4月1日現在	1,118	1,361	311	1,702	1,440	345	782	1,015	830
市区町村：1,800団体	62.1%	75.6%	17.3%	94.6%	80.0%	19.2%	43.4%	56.4%	46.1%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第 4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 24 年度）

実施団体数 回数		訓 練 形 態				災 害 想 定								
		総合 (実動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	47	46	41	19	5	28	23	47	21	2	8	18	4	19
実 施 回 数	464	225	150	84	5	62	33	309	28	2	9	45	7	32

2 市区町村の状況（調査結果表 2-6）

市区町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 24 年度は、1,461 市区町村で延べ 6,163 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、4,624 回、その他を除き、次いで風水害を想定した訓練が 812 回、土砂災害を想定した訓練が 531 回となっている。

表 4-2 市区町村の防災訓練の実施状況

（平成 24 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		総合 (実動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市区町村数	1,461	1,341	322	332	56	526	406	1,213	31	169	101	86	19	163
実施回数	6,163	4,509	543	943	168	812	531	4,624	60	259	151	119	24	785

第 5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成 24 年中の災害に際し、災害対策基本法 23 条に基づく災害対策本部を設置したのは 12 団体で、延べ 45 回設置している。また、これに準ずる警戒本部等の体制をとったのは 13 団体で、延べ 101 回設置されている。

表 5-1 都道府県の災害対策本部の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置
平成24年中	都道府県数	12	13
	設置延回数	45	101

2 市区町村の状況（調査結果表 2-7）

平成 24 年中においては、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部が延べ 1,051 回設置された。また、これに準ずる警戒本部等の体制も延べ 1,913 回設置された。

表 5-2 市区町村の災害対策本部の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置延回数
平成24年中	1,051	1,913

第6 避難の勧告、指示等の状況（調査結果表 2-7）

平成 24 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 219 回、避難の指示は延べ 58 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 14 回となっている。

表 6 市区町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等（延べ回数）

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市区 町村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成24年度	219	466,337	1,187,455	58	225,485	574,485	14	7	7	35

第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成24年度	実施団体数	37	42	27	40	30	11	21
		78.7%	89.4%	57.4%	85.1%	63.8%	23.4%	44.7%
	実施延回数	145	887	84	1,053	88	3,185	493

2 市区町村の状況（調査結果表 2-8）

市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成 24 年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが 10,867 回で最も多く、次いで、広報誌、映像資料を活用したものの順となっている。

表 7-2 市区町村の災害対策啓発事業の状況

(延べ回数)

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成24年度	6,474	4,849	661	10,867	692	6,100	2,756

第 8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成 7 年の阪神・淡路大震災の発生以前においては 3 件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成 8 年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成 25 年 4 月 1 日現在、全国で 35 協定が締結されている。

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村間の相互応援協定の締結状況は、表 8-1 のとおりである。

市区町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成 25 年 4 月 1 日現在、広域防災応援協定を結んでいる市区町村は 1,650 団体(94.7%)である。

表 8-1 市区町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市区町村数①	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 ②／①
		市区町村数②		他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
		市区町村数②	応援回数	市区町村数	応援回数	
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%
平成23年4月1日現在	1,619	1,476	590	757	279	91.2%
平成22年4月1日現在	1,750	1,571	154	820	66	89.8%
平成21年4月1日現在	1,800	1,646	120	827	47	91.4%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 25 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 46 都道府県において輸送協定が締結されている。

8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成25年4月1日現在	都道府県数	47	38	47	46	47	47
		100.0%	80.9%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	360	419	575	317	1,913	1,558

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 25 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,412 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,318 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成25年4月1日現在	495	81	58	0	778	3	519	9

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成25年4月1日現在	1,318	42	1,412	20	743	6	1,145	5

第9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市区町村等に要請しており、平成25年4月1日現在、1,742市区町村のうち、1,647団体（94.5%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は153,600組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は77.9%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、愛知県95.0%、山梨県93.9%、兵庫93.8%等であり、東海地震に係る地震防災対策強化地域及びその周辺地域では活動カバー率が高いという特徴がある。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市区町村数	組織されている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9
平成23年4月1日現在	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	+1.1
平成22年4月1日現在	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	+0.9
平成21年4月1日現在	1,800	52,877,802	1,658	38,865,083	73.5%	+1.8

(2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成25年4月1日現在、153,600組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが144,862組織（94.3%）、小学校区単位で結成されているものが3,056組織（2.0%）、その他のものが5,682組織（3.7%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、40,370,357人となっている。

表 9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196
平成23年4月1日現在	137,759	130,304	2,888	4,567	36,103,118	94,777
平成22年4月1日現在	142,759	134,265	2,821	5,673	36,820,485	99,333
平成21年4月1日現在	139,316	130,754	2,834	5,728	36,467,807	97,258

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市区町村における自主防災組織の位置づけについては、表 9-3 のとおりであるが、平成 25 年 4 月 1 日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市区町村は、1,475 団体（84.7%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を定めている市区町村は、全国で 53 団体（3.0%）、同じく要綱を定めている市区町村は 454 団体（26.1%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ（市区町村数）

区 分	市区町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市区町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市区町村数		自主防災組織連合体を有する市区町村数
			条例・規則	要綱	
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367
平成23年4月1日現在	1,619	1,327	42	395	307
平成22年4月1日現在	1,750	1,389	47	396	327
平成21年4月1日現在	1,800	1,421	49	398	309

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 25 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その1）（市区町村数）

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020
平成23年4月1日現在	1,013	445	926
平成22年4月1日現在	1,113	529	997
平成21年4月1日現在	1,141	564	1,000

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その 2）

（市区町村数）

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131
平成23年4月1日現在	733	489	960	30	134	1,007	756	630	501	108
平成22年4月1日現在	824	565	1,021	32	140	1,112	820	704	539	118
平成21年4月1日現在	857	595	1,013	31	139	1,151	830	714	529	119

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況（調査結果表 2-10 その 5、その 6）

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 25 年 4 月 1 日現在、平常時の任務とされている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）

（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039
平成23年4月1日現在	122,088	113,048	84,682	46,118	26,854
平成22年4月1日現在	126,049	118,174	88,540	47,384	26,914
平成21年4月1日現在	122,669	113,118	82,345	40,215	25,881

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）

（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729
平成23年4月1日現在	83,183	120,299	121,131	112,711	117,345	100,841	37,742
平成22年4月1日現在	86,096	123,910	126,778	116,637	121,315	104,531	38,965
平成21年4月1日現在	82,700	120,516	123,526	113,809	118,552	101,393	38,235

また、平成24年度の活動実績は表9-6のとおりである。

表9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成24年度	103,376	79,466	58,773	16,445	16,862

表9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成24年度	20,693	27,345	24,699	20,759	23,513	17,752	8,921

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表2-10 その7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表9-7のとおりである。平成25年4月1日現在、初期消火用資機材、情報連絡用資機材、ヘルメット・防火衣等の個人装備等を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は11.0%である。

表9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%
平成23年4月1日現在 全137,759組織	組織数	62,228	11,848	58,964	46,396	50,247	26,682
	割合	45.2%	8.6%	42.8%	33.7%	36.5%	19.4%
平成22年4月1日現在 全142,759組織	組織数	66,110	11,739	62,687	46,929	53,611	27,183
	割合	46.3%	8.2%	43.9%	32.9%	37.6%	19.0%
平成21年4月1日現在 全139,316組織	組織数	64,287	11,463	60,393	44,867	50,967	25,589
	割合	46.1%	8.2%	43.3%	32.2%	36.6%	18.4%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメッ ト、防火 衣等個人 装備品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	可搬式動 力ポンプ
平成25年 4月 1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年 4月 1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%
平成23年 4月 1日現在	組織数	39,804	68,005	2,169	16,863
	割合	28.9%	49.4%	1.6%	12.2%
平成22年 4月 1日現在	組織数	42,843	68,126	2,176	17,426
	割合	30.0%	47.7%	1.5%	12.2%
平成21年 4月 1日現在	組織数	41,379	65,973	1,981	17,624
	割合	29.7%	47.4%	1.4%	12.7%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市区町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、964 市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成 24 年度は、実際に 902 市区町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 35 億 2,431 万 8 千円となっている。

イ 現物支給

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、371 市区町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 24 年度は、実際に 297 市区町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 8 億 2,821 万 3 千円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町 村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有 する市区 町村数	補助金交 付市区町 村数	金 額 (単位:千円) (注)	制度を有 する市区 町村数	現物支 給市区 町村数	金 額 (単位:千円) (注)
平成25年 4月 1日現在	1,742	964	902	3,524,318	371	297	828,213

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 25 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成 25 年 4 月 1 日現在	39,078	956,161	2,008	1,457	1,921

3 婦人（女性）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

婦人（女性）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 25 年 4 月 1 日現在、組織数は、9,554 団体、143 万 2,672 人となっている。

表 9-10 婦人（女性）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
	組織数	人 員	うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成 25 年 4 月 1 日現在	9,554	1,432,672	5,587	980,004

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 25 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,587 組織、42 万 553 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.8%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 4,550 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		学校単位		市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校				
平成25年5月1日現在	4,587	2,691	555	56	1,034	251	420,553

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 25 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,599 団体、115 万 1,202 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、11 万 215 人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成25年5月1日現在	13,599	13,449	83	16	41	10	1,151,202

第10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成25年4月1日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は24団体（51.1%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は11団体（23.4%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は17団体（36.2%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は31団体（66.0%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は13団体（27.7%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は32団体（68.1%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は39団体（83.0%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は28団体（59.6%）である。

(6) その他

- ・東日本大震災に係るボランティアセンターの運営支援
 - ・災害ボランティア活動基金の運用
- などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル ・手引き等 の有無	その他
平成25年4月1日現在	24	11	17	31	13	32	39	28	9

2 市区町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成 25 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち 329 団体（18.9%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市区町村は 220 団体（12.6%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市区町村は 227 団体（13.0%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市区町村は 147 団体（8.4%）であり、コーディネーターの登録制度がある市区町村は 97 団体（5.6%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市区町村は 168 団体（9.6%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市区町村は 598 団体（34.3%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市区町村は 207 団体（11.9%）である。

(6) その他

- ・自治体内にある大学と学生ボランティアの養成、派遣に関する協定の締結
- ・市、消防署、大学の 3 者による「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」の締結
- ・災害ボランティアネットワークへの補助金の交付などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-2 市区町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル・手引 き等の有 無	その他
平成25年4月1日現在	329	220	227	147	97	168	598	207	30

第11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 24 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 15 団体あり、その派遣回数は延べ 247 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 228 回（92.3%）に上っている。その要請目的としては、患者搬送、行方不明者捜索や豪雨や大雪等による遭難者の捜索及び救助等が多く、その他には、林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

第12 災害危険箇所等の状況（調査結果表 1-13、2-17）

地方公共団体においては、崖崩れ、地すべり、土石流等の災害が発生するおそれのある急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の法律指定区域等を含む災害危険箇所を地域防災計画に掲載している。

しかし、最近の崖崩れや土石流等の災害は、これら指定区域外においても発生しており、都道府県、市区町村は、関係機関とあらかじめ十分協議し、地形、地質、土地利用の状況等を勘案して、必要に応じ災害危険箇所の点検を行い、その結果を地域防災計画に明示するとともに、標識の配置等により、周辺の住民に対して周知徹底を図っている。

なお、災害危険予想箇所の定義は次のとおりである。

[急傾斜地崩壊危険箇所]

法律指定とは、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて、都道府県が把握している区域をいう。

[地すべり危険箇所]

法律指定とは、「地すべり等防止法」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省、農林水産省及び林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している区域をいう。

[土石流危険渓流]

国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[山地に起因する災害危険箇所]

林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[なだれ危険箇所]

なだれが生じた場合に、住家、公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所として、都道府県が把握している箇所をいう。

[土砂災害危険箇所]

急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険渓流、山地に起因する災害危険箇所及びその他の土砂災害（地すべり、斜面崩壊（山崩れ、崖くずれ）又は土石流による被害をいう。）が発生する恐れのある箇所で都道府県が把握している箇所をいう。

第13 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 13-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要であ

る。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-14）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県の防災無線網の整備状況は、表 13-2 のとおりである。

平成 25 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県（91.5%）で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,598 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 1） 衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,735 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 4）

なお、岩手県、秋田県、富山県及び香川県は衛星系のみでの整備となっている。

表 13-2 都道府県の防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	41	40	38	5	33	39	22	22
		無線局数	9,869	40	498	9	274	9,048	1,069	331
	衛星系	都道府県数	44	44	-	6	32	41	40	35
		無線局数	3,778	45	-	8	203	3,377	2,006	509
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	23
		無線局数		42	535	18	289	9,478	1,147	350
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	45	45	39
		無線局数	4,448	48	-	17	223	4,008	2,449	567
平成21年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	6	35	42	23	24
		無線局数	10,172	42	517	17	296	9,300	1,195	339
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	36	45	45	39
		無線局数	4,538	47	-	17	240	4,089	2,491	573

表 13-2 都道府県の防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	5	-	-
		無線局数	879	432	6,474	56	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	5	13	29
		無線局数	594	232	-	40	15	130
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	26	25	5	-	-
		無線局数	838	410	6,349	51	-	-
	衛星系	都道府県数	33	26	-	5	13	28
		無線局数	596	228	-	38	13	132
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	6	-	-
		無線局数	903	444	6,579	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	29	-	5	15	29
		無線局数	724	230	-	38	16	136
平成21年 4月1日現在	地上系	都道府県数	34	28	26	5	-	-
		無線局数	908	527	6,282	49	-	-
	衛星系	都道府県数	38	30	-	5	16	29
		無線局数	748	240	-	37	17	128

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-14 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 13-3 のとおりである。

平成 25 年 4 月 1 日現在、移動系は 44 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,697 の無線局が整備されている。

表 13-3 都道府県の移動系防災無線網の整備状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161
平成23年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	42	40	32	32
	無線局数	8,053	491	70	6,076	2,502	1,991	1,583
平成22年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	34	32
	無線局数	7,832	524	102	5,994	2,704	2,159	1,131
平成21年 4月1日現在	都道府県数	44	44	11	44	42	33	34
	無線局数	7,790	527	100	5,896	2,652	1,993	1,251

表 13-3 都道府県の移動系防災無線網の整備状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成25年	都道府県数	11	4	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年	都道府県数	11	5	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	141	12	1,094	721	225	148
平成23年	都道府県数	11	6	13	10	10	4
4月1日現在	無線局数	154	31	1,231	794	299	138
平成22年	都道府県数	11	5	12	10	8	3
4月1日現在	無線局数	155	14	1,043	741	209	93
平成21年	都道府県数	12	5	13	11	8	4
4月1日現在	無線局数	176	15	1,076	771	181	124

2 市区町村の状況（調査結果表 2-18）

市区町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 13-4 のとおりである。

平成 25 年 3 月 31 日現在、市区町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市区町村数は 1,364、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市区町村数は 1,469 である。

また、平成 25 年 4 月 1 日現在、防災対策に活用し得る有線放送施設を有している市区町村数は 158、オフトーク通信施設を有している市区町村数は 48 である。

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その1）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427
平成23年3月31日現在	1,240	1,342
平成22年3月31日現在	1,332	1,440
平成21年3月31日現在	1,362	1,518

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その2）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	有線放送施設	オフトーク通信施設
平成25年4月1日現在	158	48
平成24年4月1日現在	162	53
平成23年4月1日現在	151	63
平成22年4月1日現在	161	74
平成21年4月1日現在	159	81

第14 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 14 のとおりであり、平成 25 年 4 月 1 日現在、全国の市区町村の中で 332 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、市区町村単位で作成しているのが 91 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 155 団体と最も多くなっている。

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 1）（市区町村数）

区 分	防災カルテ作成市区町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58
平成23年4月1日現在	305	265	153	152	86	147	52
平成22年4月1日現在	334	287	169	166	96	170	57
平成21年4月1日現在	337	291	172	164	102	179	58

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 2）（市区町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市区町村	小学校の通学区区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4
平成23年4月1日現在	86	84	71	31	64	115	51	145	2
平成22年4月1日現在	100	83	76	36	72	131	50	161	3
平成21年4月1日現在	107	85	76	34	68	132	52	166	2

調査結果表 (都道府県)

調査結果表 1 - 1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他	その他の場合の目的
北海道	2	2			2		
青森県	2	2					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県	2	2					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1	1			1		
埼玉県							
千葉県	1	1					
東京都	2	2					
神奈川県	2	2					
新潟県	2	2		1	2	2	・H23年度豪雨災害検証、個別災害対策検討等
富山県	1	1					
石川県	2	2					
福井県							
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	2	2					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府							
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	2	2					
岡山県							
広島県	2	2			1		
山口県	1	1				1	
徳島県	1	1					
香川県							
愛媛県	2	2					
高知県	3	3					
福岡県	2	2					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県							
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県	1	1					
合計	53	53		2	6	2	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成24年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	計
北海道	1 (0)	1 (0)	1 (0)				1 (0)		1 (1)		5 (1)
青森県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
岩手県											
宮城県	1 (1)								1 (1)	1 (1)	3 (3)
秋田県	1 (0)				1 (0)			1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県											
福島県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
茨城県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県	1 (0)										1 (0)
東京都	1 (1)	1 (0)	1 (0)								3 (1)
神奈川県											
新潟県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
富山県	1 (0)				1 (0)	1 (0)		1 (0)	1 (1)		5 (1)
石川県	1 (1)								1 (1)		2 (2)
福井県	1 (0)								1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (1)	1 (1)	1 (0)								3 (2)
長野県	1 (0)		1 (0)	1 (0)					1 (1)		4 (1)
岐阜県	1 (0)								1 (0)		2 (0)
静岡県											
愛知県	1 (1)										1 (1)
三重県	3 (1)									1 (1)	4 (2)
滋賀県	1 (0)										1 (0)
京都府	1 (1)	1 (1)								1 (1)	3 (3)
大阪府	2 (1)										2 (1)
兵庫県	1 (1)	1 (0)							1 (0)	2 (0)	5 (1)
奈良県		1 (0)				1 (0)				1 (0)	3 (0)
和歌山県	1 (0)										1 (0)
鳥取県											
島根県	1 (0)						1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)
岡山県											
広島県											
山口県	1 (0)	1 (0)							1 (1)		3 (1)
徳島県		1 (1)									1 (1)
香川県		1 (1)									1 (1)
愛媛県											
高知県											
福岡県	1 (0)					1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県									1 (0)		1 (0)
長崎県											
熊本県											
大分県											
宮崎県	1 (1)										1 (1)
鹿児島県											
沖縄県											
合計	29 (10)	9 (4)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (10)	13 (3)	82 (27)

(注) 同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメント (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し 対策計 (c)	災害の見直し 対策計 (d)	その他 (e)	運営体制の組織 に関する (f)	防災に関する普及対 策 (g)	物資の備蓄に関 する修正 (h)	防災施設等の修正 (i)	災害発生危険箇 所に関する修正 (j)	災害発生危険箇 所に関する修正 (k)	f以外 の災害 に関する 修正 (l)
北海道	2	1		1	1			1	1		1		
青森県	2			1	1	1	1	1	1	1			1
岩手県	1			1	1		1	1	1	1	1		1
宮城県	1					1	1	1	1	1			1
秋田県													
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1		
福島県	2			1	1		2		2	2			
茨城県	1			1	1	1	1	1	1	1			
栃木県	1	1	1	1	1		1	1	1	1			1
群馬県	1	1		1	1	1	1	1	1	1			
埼玉県													
千葉県	1			1	1		1	1	1	1	1		1
東京都	1	1	1				1	1	1	1	1		1
神奈川県	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1
新潟県	2	1		1	1		2	2		1			
富山県	1			1	1			1		1			1
石川県	2	1		1	1	1	2	2	1				1
福井県													
山梨県	1			1	1		1	1					1
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
岐阜県	1	1		1	1			1		1			
静岡県	2	1		1	1	1	2	2	2	2	1		2
愛知県	1			1	1				1				1
三重県	1			1	1		1						
滋賀県	1			1	1	1	1	1	1	1	1		1
京都府	1			1	1		1	1	1	1	1		1
大阪府													
兵庫県	1	1		1	1		1						
奈良県													
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1		1
鳥取県	1	1		1	1	1			1				1
島根県	1	1		1	1		1	1	1				1
岡山県													
広島県	2			1	1			1					
山口県	1			1	1	1	1						1
徳島県	1		1	1	1					1			1
香川県													
愛媛県	1					1	1	1	1		1		1
高知県	1		1	1	1		1	1	1	1			1
福岡県	2	1		1	1	1	2	2	2	2	2		2
佐賀県	1			1	1		1						
長崎県	1			1	1		1			1	1		
熊本県	1			1	1		1	1	1				
大分県													
宮崎県	1			1	1		1	1	1	1			1
鹿児島県	1	1		1	1	1	1	1	1	1			1
沖縄県	1			1	1								1
合計	48	14	5	36	36	14	36	33	30	28	15		28

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正				
	情報連絡体制に 修正 (l)	避難に関する救護対策 (m)	緊急輸送対策に 修正 (n)	緊急対策に関する応 急修正 (o)	災害復旧・復興 に関する修正 (p)	軽微な事項の修 正 (q)	字句・数字等の 修正 (r)	その他 (s)	地震災害対策の 修正 (t)	風水害対策の修 正 (u)	火山災害対策の 修正 (v)	原子力災害対策 の修正 (w)
北海道	1	2						1			1	
青森県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
岩手県	1	1	1	1	1	1	1	1				
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
秋田県												
山形県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1
福島県	2	2	2			2		1	1	1	2	
茨城県	1	1	1		1	1					1	
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
群馬県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	
埼玉県												
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
東京都	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1
神奈川県	1	1		1	1	1			1			
新潟県	2	2	1		1	2		2	2	2	1	2
富山県		1		1		1		1				
石川県	2	2	1	1	1	2		1	1		1	1
福井県												
山梨県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
長野県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1
岐阜県		1	1		1			1		1	1	
静岡県	2	2	2	2	2	2		1	1	1	2	1
愛知県	1	1		1	1	1		1	1			
三重県	1	1	1		1	1		1	1			
滋賀県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1			1	
大阪府												
兵庫県	1	1						1	1			
奈良県												
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1				
鳥取県	1	1		1		1	1	1	1		1	1
島根県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1
岡山県												
広島県	1	1	1			1						
山口県	1	1	1	1		1	1	1			1	
徳島県	1	1	1	1		1		1	1			1
香川県												
愛媛県	1	1	1	1	1	1					1	
高知県	1	1	1	1	1	1			1		1	
福岡県	2	2	2	2	2	1	1	1			1	
佐賀県						1		1	1		1	
長崎県	1	1			1	1		1	1	1	1	
熊本県	1	1	1			1		1				
大分県												
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1			
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
沖縄県				1	1	1						
合計	40	43	33	28	31	40	9	33	27	12	28	13

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1		1			1	1
青森県	1	1				1	
岩手県	1		1			1	
宮城県	1	1				1	
秋田県	1		1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1		1	1	
茨城県	1	1			1	1	1
栃木県	1	1	1	1		1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1	1					1
千葉県	1	1				1	1
東京都	1	1	1			1	1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1		1		1	
石川県	1	1		1	1	1	1
福井県	1			1		1	1
山梨県	1		1				
長野県	1	1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1			1	1
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1				1	1
京都府	1				1	1	1
大阪府	1					1	1
兵庫県	1	1				1	1
奈良県	1						
和歌山県	1				1		
鳥取県	1	1				1	1
島根県	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1				1	
広島県	1						
山口県	1			1	1	1	
徳島県	1	1			1		1
香川県	1						1
愛媛県	1	1				1	
高知県	1	1			1	1	1
福岡県	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1			1	1	1
長崎県	1	1	1			1	
熊本県	1						
大分県	1	1					1
宮崎県	1	1	1		1		1
鹿児島県	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1	1					
合計	47	34	17	12	19	33	28

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制

都道府県	気象情報受信体制					市町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1			1		1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1				
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1					1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県	1		1			1		1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1	1			
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1					
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1					
島根県	1								1	1		
岡山県			1						1			
広島県		1					1					
山口県	1		1						1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1		1			1				
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1					1						
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1					
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1			
大分県			1		1			1		1		1
宮崎県	1	1			1	1	1			1		1
鹿児島県		1			1		1		1			1
沖縄県		1					1		1			
合計	32	16	17	7	9	25	14	10	30	7	5	5

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1		1			
宮城県	1				1	
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1				1	
千葉県	1				1	
東京都			1			
神奈川県	1				1	
新潟県	1					
富山県	1		1		1	防災担当職員携帯電話
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1					
三重県	1					
滋賀県	1		1			
京都府	1	1	1			
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県		1				
山口県			1			
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1					
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県			1			
宮崎県		1			1	防災メール
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	32	15	16	6	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	総合 (実動)	図上	通信	その他
北海道	38	10		5	1			22			15	11	12	
青森県	16	3	1	7				1		4	7	5	4	
岩手県	2			2							1	1		
宮城県	7			4	1		1			1	3	4		
秋田県	3			3	1						2	1		
山形県	3		1	3	1						3			
福島県	2			2								2		
茨城県	2			2							1	1		
栃木県	1			1							1			
群馬県	2	1	2	2			1			1	1	1		
埼玉県	21		1	19						1	4	17		
千葉県	14			10	3		1				9	2	3	
東京都	5	1		3						1	3	2		
神奈川県	58	1		55				2	1		36	16	5	1
新潟県	8	3	1	2	2			1		1	3	2	3	
富山県	3	1	1	1			1	1			1	1	1	
石川県	4	1		1	1			1			4			
福井県	2			1						1	1	1		
山梨県	21			20					1		2	5	14	
長野県	2	1	1	3		1	1			1	1	1		
岐阜県	9	1	1	1				1		5	2	2	5	
静岡県	17	4	1	8				2	1	3	6	11		
愛知県	13		1	7	1			4			4	5	4	
三重県	12			12							4	3	5	
滋賀県	46	13	1	32			2	1			28	6	12	
京都府	5	1		3				1			2	2	1	
大阪府	9	3		5	1					2	6	2	1	
兵庫県	17	2	1	12	1	1					12	4		1
奈良県	9	1	6	4			1				8	1		
和歌山県	8		1	6	1						6	1	1	
鳥取県	5	1	1	6				2			4			1
島根県	5	1		3						1	1	3	1	
岡山県	5	1		2	1			1			3	2		
広島県	6	1	1	3	1						2	3		1
山口県	3			3							3			
徳島県	10	2	2	7	1						5	3	2	
香川県	22			22	1						1	16	5	
愛媛県	7			4	1			1		1	4	2		1
高知県	5	1		5							2	1	2	
福岡県	3	1	1	1	1			1		2	2	1		
佐賀県	2	1	1	1			1	1		2	2			
長崎県	8	1	3	3	1			1		1	3	2	3	
熊本県	4	2	1	2	1						3	1		
大分県	4			1	1					2	2	2		
宮崎県	4	1	1	1						1	3	1		
鹿児島県	10	2	2	7	5			1	4		8	2		
沖縄県	2			2							1	1		
訓練合計	464	62	33	309	28	2	9	45	7	32	225	150	84	5
開催団体	47	28	23	47	21	2	8	18	4	19	46	41	19	5

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他	
北海道	1		1		1		1		1	
青森県										
岩手県						1				
宮城県	1		1		1	1	1		1	
秋田県					1		1			
山形県	1		1		1	1	1		1	
福島県						1	1			
茨城県	1						1		1	
栃木県	1						1			
群馬県	1	1	1		1	1	1	1	1	
埼玉県	1	1					1			
千葉県					1	1	1			
東京都	1	1	1		1	1	1	1	1	
神奈川県					1		1		1	
新潟県	1		1		1		1		1	
富山県							1			
石川県					1	1	1		1	
福井県	1				1		1		1	
山梨県			1		1		1			
長野県							1		1	
岐阜県					1	1	1			
静岡県			1		1	1	1	1	1	
愛知県	1		1		1		1		1	
三重県	1	1	1				1			
滋賀県					1	1	1		1	
京都府					1		1		1	
大阪府	1	1	1		1		1		1	
兵庫県	1	1	1		1	1	1		1	
奈良県					1		1			
和歌山県	1	1					1		1	
鳥取県	1		1		1		1		1	
島根県						1	1			
岡山県	1				1		1			
広島県	1	1								
山口県	1	1			1	1	1		1	
徳島県			1		1		1		1	
香川県							1		1	
愛媛県					1		1			
高知県					1		1		1	
福岡県	1	1	1		1	1	1		1	
佐賀県	1	1					1		1	
長崎県	1		1		1	1	1		1	
熊本県	1				1		1		1	
大分県	1		1		1	1	1		1	
宮崎県	1									
鹿児島県					1		1		1	
沖縄県							1		1	
合計	24	11	17		31	13	32	39	28	9

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	5 3 7	6 2	1 1	行方不明者の捜索、給水活動、除排雪 平成24年8月31日の臓器移植患者の緊急輸送 平成25年1月10日の海中転落者の捜索・救助
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	1	1 1 2	1 1	1	平成24年5月6日竜巻災害(つくば市) 平成24年5月19日利根川の浄水場におけるホルムアルデヒド検出に伴う断水
新潟県 富山県 石川県 福井県					
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	3 12 18			1	1 県東紀州地域における交通事故負傷者の夜間緊急搬送
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	1	2 1 10	1	1	京都府南部豪雨
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1		2	1 6	西伯郡大山町行方不明者捜索(ヘリコプター参加) 鳥取市国府町(願ノ山)行方不明者捜索 離島急患搬送
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	2	2 22	1		平成25年1月9日高松市国分寺町林野火災
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1 1 1 3	9 36	1 93 8 3 121	1 93 1 1 121	平成24年7月九州北部豪雨 急患搬送 平成24年7月九州北部豪雨 平成24年7月九州北部豪雨 離島からの急患搬送及び原野火災
合計	45	101	247	228	

(注)災害対策本部等の設置については、平成24年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他	その他の内容
北海道		15	10		2	8	2	津波防災に関するパネル展、災害対応型自動販売機電光掲示板による表示
青森県	2	10	8	34	4	73	20	インターネットによる消防団の活動紹介、青森県春の火災予防運動、青森県秋の火災予防運動、地域防災連絡会議(3回) 山火事防止パレード(6回)、ヘリコプターによる火災予防の広報(8回)
岩手県	1		2	10			8	メールマガジン配信4回、コンビニ情報発信2回、情報誌掲載1回、ツイッター及びフェイスブック
宮城県		1			1			
秋田県	2		3	2				
山形県		6			1			
福島県			1	3	1			
茨城県	2	3		3	1		3	タウン誌による広報、防災インストラクターによる普及啓発活動、イベント等による啓発活動
栃木県	1			3	1		2	防災ポスターコンクール、ホームページ
群馬県	2	7		4	1			
埼玉県	8	4		1	3		44	出前講座
千葉県	1	17	2	2	2	2,074		
東京都	23	48	4	96	10	2	9	JRトレインチャンネル4週分、JRJ・Adビジョン1週分、Yahoo!Japanバナー広告1500万インプレッション 動物ふれあいフェスティバル(平成24年9月)、平成24年度都市合同総合防災訓練(平成24年9月)
神奈川県	1	6	2	1	4	569	10	・県営水道広報誌掲載・森永製菓(株)作成のリーフレット「防災のしおり」掲載 ・「かながわ減災サポート店」の認定店舗による普及啓発・地震防災キャラバンによる巡回展(地域のイベント等にブースを出展)の実施
新潟県	2	5		1	3			
富山県	2	15	5	19	2		1	タウン情報とやま12月号
石川県	1	3					87	災害対策本部室見学件数
福井県	1		6	8			5	パネル展1回、県民向け防災啓発メールマガジン4回
山梨県		1			1			
長野県		6		23			2	インターネット広報によるもの
岐阜県	1	8		106	1			
静岡県	7	502	1	20	8	306	40	海抜表示(屋内シール制作)、津波対策推進旬間、地震防災強化月間(地震防災フォーラム11月、自主防災活動推進大会11月)、親子防災教室、小中学生地震防災ポスターコンクール、DIG講座、HUG講座、テレビ祭り
愛知県		1	3	19	4		1	あいち防災協働社会推進大会(11月11日)
三重県	31	37	8	361	8			
滋賀県	1	14		53	3	4		
京都府	13	1	1	14			1	「おおさか減災プロジェクト みんなの参加で災害を減らそう」大阪府と㈱ウェザーニューズによる自由参加型減災情報共有ウェブサイト開設
大阪府	1	5						
兵庫県	1	64		12	1			
奈良県	2	12		2	3			
和歌山県	1	4	2	3	4		128	・「出張! 県政おはなし講座」 県職員による出前講座 テーマ「東海・東南海・南海地震について」 ・商工まつりにおける展示ブース
鳥取県	5	3	2	24	2		4	・平成24年とっとり防災フェスタ(住民参加型総合防災訓練) ・鳥取西部地震から12年目フォーラム ・電光掲示板、チラシ、HP等(東日本大震災を教訓とした意識啓発、災害情報ダイヤルの設置に係る広報)
島根県	1	7						
岡山県	3	5	2	35	3		95	職員による講演会の実施、携帯電話による防災情報メールマガジンの配信、パネル展の開催、市町村・NPO団体との協働によるワークショップの開催など ①応援協定企業・団体と連携し、店舗に防災用品の特設コーナーを設置(9月、3月) ②公立図書館で防災関係の図書の貸出等を実施。 ③公共広場で地震からの避難に関する相談会を実施。
広島県	1	8		1				
山口県	2	1		2	1			
徳島県	3	23	2	15	8		9	28 イベント開催、パネル展(東日本大震災に関するパネル展、水防啓発展示など)
香川県	4	2	3	13			2	レッドページ、わが家の防災対策
愛媛県	1	10		3				
高知県	9	6	3	14				
福岡県	4	3	3	29	2	80	1	「Fukuoka NOW」紙面(福岡在住外国人向け情報発信英字フリーペーパー) ・「防災メールまもるくん」紹介記事
佐賀県	1	8	1	2				
長崎県		2	1	4				
熊本県		4	1	1	2	1		
大分県	1	2	3	16				
宮崎県		3	4	89		59		防災危機管理用ホームページ
鹿児島県	2	4		4	1			
沖縄県	1	1	1	1				
合計	145	887	84	1,053	88	3,185	493	

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	平成19年11月8日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成18年7月24日
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成22年4月1日
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	平成20年2月26日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
中部	新潟県・長野県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、長野	平成7年7月11日
	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成8年1月9日
	中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、名古屋市
中部・九州	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
中国・四国	中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
中国・九州	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間 の相互応援 協定に基づ く応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数
北海道		9		22		14		6		7		14		11	
青森県		5		11		5		2		12		23		16	
岩手県		6		13		6		16		36		33		2	
宮城県	1	7		1		14		4		17		21		16	1
秋田県		5		10		13		1		12		13		9	
山形県		8		11		8		3		11		19		11	
福島県	3	6		8		10		5		35		31		19	
茨城県		2		17		15		2		28		35		13	
栃木県		4		14		18		4		5		27		19	
群馬県	5	7		9		2		1	2	6		26		5	
埼玉県		3		22		4		8		127		56		53	
千葉県		4		16		14		7		16		15		42	
東京都		16		11		4		23		73		29		56	
神奈川県		4		16		22		5		85		52		51	
新潟県		10		11		22		3		26		15		15	
富山県		11				6		5		20		40		15	
石川県		15		8		8		3		15		44		9	
福井県		15		8		8		8		7		18		15	
山梨県		4		10		7		9		18		22		16	
長野県		6		12		6		3		19		34		33	
岐阜県	8	12				18		6		35	32	39		65	
静岡県		7		11		11		54		281		137		120	
愛知県		16		1		18		7		32	5	46		59	
三重県		9				25		14		13	73	20		31	13
滋賀県		8		14		10		10		11		18		33	
京都府		14				19		12		10		25		45	
大阪府		9		16		13		11		40		101		1	
兵庫県		11		10		8		9		13		83		21	
奈良県	5	2				10		5		30		40		28	
和歌山県		7		10		53		5		11		15		23	
鳥取県		6		9		2		3		8		61		37	
島根県		5		11		3		2		6		42		11	
岡山県		8		11		22		4		26		25		14	
広島県		6		12		6		3		3		71		28	
山口県		5		11		21		5		3		27		21	
徳島県		4		13		26		4		31		28		4	
香川県		8		12		17		6		17		22		22	
愛媛県		6		1		5		11		9		21		27	
高知県		5				18		6		23		35		21	
福岡県		12				29		11		613		27		12	
佐賀県		20		9		8		2		3		16		20	
長崎県		6				2				7		9		14	
熊本県	2	6		7		12		1	1	25	7	23	6	34	
大分県	4	5				3	25	3	2	7		22		23	
宮崎県		4		9		4		2		26		20			
鹿児島県	1	6		9		5		2		10		11		23	
沖縄県		6		13		1		1		45		7		15	
合計	29	360		419		575	25	317	5	1913	117	1558	6	1178	14
団体数	8	47		38		47	1	46	3	47	4	47	1	46	2

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり防止箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数		
北海道	959	885	5,796	4,856	336	328	2,077	1,942	7,281	6,493
青森県	526	526	792	792	41	41	101	101	645	645
岩手県	1,302	1,302	6,959	6,959	43	43	288	288	7,198	7,198
宮城県	382	382	4,582	4,582	67	65	118	118	3,413	3,413
秋田県	540	527	2,696	2,523	214	192	692	403	4,187	3,748
山形県	295	295	1,048	1,030	222	217	492	406	2,216	2,216
福島県	467	467	3,807	3,807	147	147	223	223	4,272	4,272
茨城県	288	288	2,021	2,021	23	23	82	82	1,665	1,665
栃木県	236	227	3,299	3,034	27	24	96	96	3,299	3,299
群馬県	618	618	3,570	3,570	125	125	356	306	1,863	1,863
埼玉県	87	80	2,820	2,820	53	52	236	236	1,202	1,202
千葉県	521	515	8,550	8,121	116	97	339	112	641	606
東京都	51	50	2,972	2,972	12	12	43	43	703	703
神奈川県	1,490	1,474	1,021		16	16	21	21	960	960
新潟県	435	427	1,554	1,554	1,173	1,161	826	1,991	2,544	2,544
富山県	460	460	2,375	2,375	330	301	214	169	1,430	1,430
石川県	741	639	981	864	214	201	471	448	1,627	1,374
福井県	1,368	729	1,651	1,499	37	33	126	125	2,745	2,261
山梨県	371	365	1,412	1,412	64	63	134	134	1,653	1,653
長野県	732	722	8,136	8,136	631	630	1,342	1,342	5,912	5,912
岐阜県	1,045	1,045	7,458	7,458	29	29	88	88	5,537	5,537
静岡県	1,189	1,189	9,574	9,574	184	184	173	173	4,247	4,247
愛知県	578	566	6,600	6,612	25	24	32	32	3,633	3,633
三重県	732	732	6,868	6,868	27	27	63	63	3,974	3,974
滋賀県	499	499	2,220	2,220	13	13	81	81	2,129	2,129
京都府	310	310	3,765	3,765	30	30	83	83	5,024	5,024
大阪府	189	189	2,168	2,168	15	15	133	133	1,859	1,859
兵庫県	1,087	1,087	13,550	13,550	204	204	504	504	6,912	6,912
奈良県	481	481	4,944	4,944	54	54	120	120	3,136	3,136
和歌山県	3,203	3,203	9,044	9,044	188	186	407	407	5,745	5,745
鳥取県	362	362	3,119	3,119	48	48	94	94	2,593	2,593
島根県	835	835	2,039	2,039	483	483	536	536	3,041	3,041
岡山県	602	602	5,360	5,360	138	138	217	217	6,441	6,441
広島県	2,038	2,038	21,943	21,943	51	51	80	80	9,964	9,964
山口県	1,031	938	14,431	14,431	125	120	422	422	7,532	7,532
徳島県	451	449	9,715	9,495	704	704	525	525	2,244	2,167
香川県	172	172	3,781	3,462	21	21	106	106	2,902	2,803
愛媛県	926	919	7,881	7,881	387	386	347	347	5,877	5,877
高知県	1,053	1,053	12,031	12,031	193	193	217	217	4,852	4,852
福岡県	457	457	8,382	8,382	93	92	215	215	4,553	4,553
佐賀県	523	523	5,745	5,745	172	124	306	110	3,068	3,068
長崎県	1,142		8,866	8,866	220	78	1,289	1,289	6,196	6,196
熊本県	981		8,482		104		20		3,920	
大分県	1,214	1,196	13,079	12,077	200	200	91	85	5,125	4,893
宮崎県	1,734	1,456	3,791	3,756	111	109	318	311	2,717	2,705
鹿児島県	1,099	1,099	3,132	3,132	40	40	45	45	2,160	2,160
沖縄県	67		643		26		62		236	
合計	35,869	32,378	264,653	250,849	7,776	7,324	14,851	14,869	171,073	164,498

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	6,919	2,331	928	417	3,317	2,597	875	817	47	31
青森県	2,854	2,854	1,228	1,228	642	642	255	255	1,848	1,848
岩手県	3,961	3,961	908	41	1,196		111	111		
宮城県	2,141	2,141	376	376	387	387	272	182	58	56
秋田県	7,447	7,447	4,171	2,404	1,072	1,072	17	17	569	
山形県	1,850	1,870	1,239	1,239	879	336	45	41	564	169
福島県	5,514	5,514	746	746	267	267	32	32		
茨城県										
栃木県	4,172	4,172	410	257	757	662				
群馬県	4,246	4,246	464	464	559	559				
埼玉県	1,707	1,705							502	40
千葉県	2,597	2,597			226	225	130	104		
東京都	1,226	1,226					26	26		
神奈川県	1,329				957		17			
新潟県	5,469	5,398	1,484	1,484	2,964	2,577	200	200		
富山県			905	712					562	562
石川県	2,013	1,840	1,440	738	601	457	43	22	746	577
福井県	2,476	2,136	1,234	714	403	347	79	52	359	312
山梨県	3,489	3,483	104	104	808				124	124
長野県	3,659	3,659	2,040	2,040	3,679	3,679			221	221
岐阜県	6,390	6,390	2,746	2,746	1,307				341	341
静岡県	7,401	7,401	109	109	577		97		668	668
愛知県	4,994	4,994			1,159	1,159	25	25	165	165
三重県	3,967	3,967			1,572		1,360		539	539
滋賀県	2,346	2,346	346	346	276	276			703	703
京都府	5,156	5,146	929	929			66	33	1,577	
大阪府	1,352	1,352			154	154	55	55	850	850
兵庫県	6,072	6,072	2,137	2,137	684	684	63	21	124	124
奈良県	2,408	2,408			615	615			244	244
和歌山県	13,955	13,928			627	609	178	111	399	399
鳥取県	3,374	3,374	1,771	1,771	224	224	47	47	327	327
島根県	10,038	7,792	861	856	942		164	127	5,041	5,004
岡山県	6,294	6,294	764	764	1,296	1,296	199	199	849	849
広島県	24,899	24,899	336	336	503	503	219	219	504	504
山口県	5,356	4,654			754	693	112	74	115	115
徳島県	3,401	3,401			376	376	85	85	180	180
香川県	3,386	3,386			266	266	278	278	534	534
愛媛県	5,132	5,132			315		664	619	149	
高知県	8,591	8,591			660	660	171	171	421	421
福岡県	6,098	6,098			1,630	1,630	133	51	42	42
佐賀県	3,000	2,999			732	732	90		200	
長崎県	3,383	3,383			436	436	902	399	366	366
熊本県	4,358	4,358			400	400	253	253	99	99
大分県	6,683	6,648			695	695	190	47	914	37
宮崎県	1,377	1,358			610	599	61	57	357	357
鹿児島県	9,672	9,672			243		84		135	
沖縄県	176				64		358		39	
合計	222,328	212,623	27,676	22,958	35,831	25,814	7,956	4,730	21,482	16,808

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律外指定				法律指定		法律外指定	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	56	23	14	7	269	269	1,307	1,218	22,164	15,711
青森県			12	12	148	148	579	579	4,540	4,540
岩手県	3	3	23	23			1,371	1,371	18,406	18,406
宮城県							449	447	10,254	10,254
秋田県			1		1,697	1,697	755	719	15,022	14,560
山形県			13	12	798	420	520	524	5,606	5,522
福島県	4		37				614	614	13,816	13,816
茨城県							311	311	3,768	3,768
栃木県	8	8			4		271	259	10,870	10,601
群馬県	5	5					743	743	10,035	9,985
埼玉県							140	132	5,965	5,963
千葉県	22	22					637	612	12,127	11,436
東京都	28	28	2	2			63	63	4,944	4,944
神奈川県	9						1,506	1,490	3,331	981
新潟県					570	570	1,608	1,588	10,393	11,487
富山県					953	953	790	761	4,857	4,686
石川県	1		184	86	3	3	1,052	874	5,092	4,526
福井県			8		64	14	1,412	762	7,000	6,021
山梨県							435	428	6,688	6,682
長野県			9	9			1,372	1,361	19,049	19,049
岐阜県	17	17	29				1,074	1,074	19,473	19,473
静岡県	14	14	142	142			1,529	1,529	21,395	21,395
愛知県	35	35					638	625	15,259	15,271
三重県			1				759	759	14,872	14,872
滋賀県	6	6	1	1			519	519	6,776	6,776
京都府	7	7			391	391	347	347	14,419	14,409
大阪府	50	50	13	13			267	267	5,512	5,512
兵庫県	124	124	10	10			1,291	1,291	27,038	27,038
奈良県	36	36					535	535	10,608	10,608
和歌山県	34		2		1,510	230	3,391	3,389	29,151	29,124
鳥取県							410	410	9,180	9,180
島根県			14	14			1,332	1,332	15,654	13,408
岡山県	51	51					791	791	18,312	18,312
広島県	176	176	4				2,269	2,089	56,886	56,886
山口県	9	9			204	204	1,156	1,058	27,945	27,243
徳島県			2	2			1,157	1,155	15,885	15,588
香川県							193	193	10,175	9,757
愛媛県	5						1,313	1,305	19,237	19,237
高知県	11	11			9,751	9,751	1,257	1,257	25,691	25,691
福岡県					19	19	550	549	19,248	19,248
佐賀県			16		59	59	711	647	12,178	11,981
長崎県	2		1,076				1,362	78	19,734	19,734
熊本県	4						1,089		16,780	4,358
大分県	3	3					1,417	1,399	24,978	23,703
宮崎県			125	90	12	12	1,880	1,565	8,203	8,130
鹿児島県	5						1,139	1,139	15,009	15,009
沖縄県							93		1,117	
合計	725	628	1,738	423	16,452	14,740	44,404	40,158	674,642	644,881

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	824	1	43		13	767					767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	348	1	19	1	6	321	46	12	24	7	232	
秋田県												
山形県	44	1	8		7	28				28		
福島県	133	1	9		9	114	59	12	26	17		
茨城県	279	1	2		4	272	45	26	42	15	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		9	20			19	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	343	1	25		5	312	64	1	112	133		2
神奈川県	179	1		3		175	29	24	55	36		31
新潟県	443	1	7		16	419				10	409	
富山県												
石川県	294	1	13			280			14	3	263	
福井県	30	1	7		11	11			11			
山梨県	20	1	5		7	7			6	1		
長野県	18	1	8		9							
岐阜県	44	1	10		10	23			13	10		
静岡県	433	1	10	2	4	416	40	22	31	10	313	
愛知県	298	1	16	1		280	60	35	37	26	122	
三重県	163	1	24		12	126	49	15	32	15		15
滋賀県	245	1	2			242					242	
京都府	158	1	2		11	144					144	
大阪府	489	1	5		10	473	43	33	68	16	313	
兵庫県	391	1	19			371			41		330	
奈良県	110	1	13		7	89	44	12	23	10		
和歌山県	14	1	6		4	3		3				
鳥取県	101	1	8		5	87					87	
島根県	448	1	17		7	423	50	9	43	12	309	
岡山県	325	1	20	1	4	299	27	14	25	1	232	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	240	1	17		8	214	22	13	31	4	139	5
徳島県	76	1	10		9	56	24	9	13	10		
香川県												
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	267	1	16		5	245	34	14	11	8	178	
福岡県	166	1	13		19	133	70	25	32	6		
佐賀県	279	1	20		8	250	20	6	9	11	204	
長崎県	391	1	16		8	366			3		363	
熊本県	337	1	12		10	314			8	1	305	
大分県	295	1	10		13	271	18	14	9		230	
宮崎県	414	1	15		11	387	44	9	40	34	260	
鹿児島県	346	1	21		21	303					303	
沖縄県	96	1	16		5	74	40	18	11	5		
合 計	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327	817	450	6,248	55

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支出局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3				
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4		4	4	4	4	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3		3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3		3				
長野県	3						
岐阜県			3			3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3						
京都府	3						
大阪府	4		4	4	4	4	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県	1						
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	4		4	3	3	3	
香川県							
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3		3	3	3		
長崎県	3		3			3	
熊本県	3		3			3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3		3	3	3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	107	11	1	6	89	46	12	24	7	
秋田県										
山形県	38	4		7	27				27	
福島県	135	5		16	114	59	12	26	17	
茨城県	283	6		17	260	90	52	84	34	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		9	20			19	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	353	36		6	311	63	1	112	133	2
神奈川県	187	6	3		178	26	25	59	37	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	24	2		11	11			11		
山梨県	9	2		7						
長野県	7	7								
岐阜県	61			38	23			14	9	
静岡県	200	28	6	12	154	84	25	32	13	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	152	6		20	126	49	15	32	15	15
滋賀県	4	4								
京都府	2	2								
大阪府	398	38		72	288	86	66	136		
兵庫県										
奈良県	198	6		14	178	88	24	46	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	126	8		8	110	50	9	41	10	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	86	3		8	75	22	13	31	4	5
徳島県	239	98		64	77	48	9	16	4	
香川県										
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	156	5		23	128	70	25	33		
佐賀県	25	2		8	15	9	6			
長崎県	18	7		8	3			3		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	182	124		19	39	18	14	7		
宮崎県	65	2		10	53	44	9			
鹿児島県	27	7		20						
沖縄県	136	86		16	34	16	18			
合 計	3,888	591	14	532	2,751	1,049	402	860	385	55

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	52	1			51	33	12	3	3			
宮城県	74	1	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	101	1		7	90	65	15	8	2		1	2
山形県	49	1		3	44	44					1	
福島県	86	1		9	74	59	12	3				2
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	109	1		11	96	26	13	19	18	20		1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	34	35	26			
千葉県	200	1	1	10	173	53	25	51	21	23	1	14
東京都	21	1		6	14	14						
神奈川県	117	1	3		113	29	24	52	8			
新潟県	93	1		2	87	38	19	26	4			3
富山県	82	1		4	76	36	11	29			1	
石川県	94	1			86	36	10	36	4		1	6
福井県	74	1			71	31	9	16	15		1	1
山梨県	60	1		7	51	27	10	10	4			1
長野県	144	1		10	133	108	13	11	1			
岐阜県	142	1		10	131	97	23	11				
静岡県	137	1	2	4	112	40	22	31	19		1	17
愛知県	140	2	1		129	70	34	21	3	1		8
三重県	97	1		11	61	29	15	6	4	7		24
滋賀県	69	1		6	62	36	6	14	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	74	1		10	58	43		2		13	1	4
兵庫県	104	1			101	66	24	1	10			2
奈良県	84	1		7	73	44	13	14	2			3
和歌山県	67	1		6	53	30	14	7	2			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3	1	1			1
島根県	130	1		7	118	50	9	25	34		1	3
岡山県	2	1										1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	57	1		8	48	20	13	11	3	1		
徳島県	50	1		1	45	43		2				3
香川県	92	1		6	82	41	10	27	4			3
愛媛県	97	1		11	82	68	14				1	2
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	87	1		1	85	65	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		8	31	19	10	2				1
熊本県	69	1	1		67	44	13	8	2			
大分県	9	1			5			4	1			3
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	49	1		4	44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,735	48	10	232	3,298	1,916	518	572	227	65	12	135

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	3			3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	3		3	3	3	3		3	
山形県	4		3	3				1	
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4		4	4	4	4			
栃木県	3		3	3	3	3	3		3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			
富山県	3		3	3	3	3		3	
石川県				3	3	3		3	3
福井県	3			3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4				3
長野県	3		3	3	3	3			
岐阜県	3		3	3	3	3			
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3					
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3		3	3	3	3			
京都府	3	3		3	3	3		3	
大阪府	3						4	3	4
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3	3			
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4								
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		4	4		4	3		
徳島県	4		3	4		4			3
香川県	4		3	3	3	3			3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3						3		3
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3	3					

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	210	4		20	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	53	2			51	33	12	3	3			
宮城県	83	10	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	101	3		7	90	65	15	8	2		1	
山形県	52	4		3	44	44					1	
福島県	96	5		16	74	59	12	3				1
茨城県	313	6		17	290	120	52	87	31			
栃木県	126	3		22	99	26	13	22	18	20		2
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	35	35	26			
千葉県	266	43	1	16	191	63	25	56	24	23	1	14
東京都	6	3		2	1	1						
神奈川県	127	6	3		118	26	24	57	11			
新潟県	93	8		3	82	38	19	25				
富山県	267	92		26	148	101	18	29			1	
石川県	93				86	36	10	36	4		1	6
福井県	60	4			54	31	9	14			1	1
山梨県	51	2		7	41	27	10		4			1
長野県	160	7		20	133	108	13	11	1			
岐阜県	292	18		13	261	194	46	21				
静岡県	231	28	6	12	167	84	25	36	22		1	17
愛知県	146	5	3		138	120		15	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	78	4		12	62	36	6	14	6			
京都府	44	2	3		38	27	5	3	3		1	
大阪府	41	2			30			4		26	1	8
兵庫県	104	2			102	67	24	1	10			
奈良県	169	6		14	146	88	26	28	4			3
和歌山県	97	22		22	53	30	14	7	2			
鳥取県	37	3		10	24	19	3	1	1			
島根県	109	8		8	89	50	9	25	5		1	3
岡山県	9	9										
広島県	90	33		3	52	38	13	1				2
山口県	94	2		44	48	32		11	4	1		
徳島県	196	98		1	91	86		5				6
香川県	106	9		12	82	41	10	27	4			3
愛媛県	94	1		11	82	68	14					
高知県	10	9										1
福岡県	101	5		1	95	70	25					
佐賀県	2	2										
長崎県	46	7		8	31	19	10	2				
熊本県	73	5	1		67	44	13	8	2			
大分県	132	124			5			4	1			3
宮崎県	3	2			1		1					
鹿児島県	7	7										
沖縄県	118	86		16	16	16						
合 計	4,947	720	18	398	3,717	2,263	548	627	205	74	11	83

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県									
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	2		2	2	2				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県												
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	39	1		10	28	19	9					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	40	2		10	28	19	9					

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3			2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2		3	
山形県	3		2	2				3	
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3		2	2	4	2			
栃木県			2	2	2	2	2		2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県	4		2	2	2	2			
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2		3	
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3			2	2	2		3	2
山梨県	3			2	2				2
長野県									
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3	2	2	2	2	2		3	4
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	4		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		2	2				3	
兵庫県	3			2	2	2			1
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2	2			
島根県	3		1	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2		4			2
香川県	3		2	2	4	2			
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3					2			
宮崎県	3								1
鹿児島県	3		3	2		2			
沖縄県	2		2	2					

（注）各項目の数値は、各無線局（衛星地球局）の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	52	1			51	33	12	3	3			
宮城県	71	1	1	6	62	46	11	2	3			1
秋田県	99	1		7	90	65	15	8	2		1	
山形県	50	1		4	44	44					1	
福島県	85	1		9	74	59	12	3				1
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	108			11	96	26	13	19	18	20		1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	171	2		10	159	63	35	35	26			
千葉県	185	1	1	10	172	53	25	50	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	92	1	3		88	24	7	46	11			
新潟県	99	1		13	82	38	19	25				3
富山県	79	1		4	73	36	11	26			1	
石川県	63	1			61	36	7	18			1	
福井県	57	1			54	31	9	14			1	1
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県												
岐阜県	153	1		11	141	97	23	21				
静岡県	116	1	2	4	107	40	22	35	10		1	1
愛知県	106	2	1		95	70		21	3	1		8
三重県	78	6		11	61	30	15	6	4	6		
滋賀県	69	1		6	62	36	6	14	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	56	1		10	44	44					1	
兵庫県	136	1			133	63	24	36	10			2
奈良県	83	1		7	73	44	13	14	2			2
和歌山県	65	1		6	53	30	14	7	2			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3	1	1			
島根県	127	1		7	118	50	9	25	34		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	52	1		8	43	20	13	10				
徳島県	49	1		2	45	43		2				1
香川県	74	1		6	67	41	10	12	4			
愛媛県	95	1		11	82	68	14				1	
高知県	3	1			1		1					1
福岡県	94	1			93	70	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		8	31	19	10	2				
熊本県	59	1	1		57	44	13					
大分県	6	1			5			4	1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	49	1		4	44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,371	51	10	231	3,023	1,794	454	536	189	50	12	44

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	186	8		7	7			13		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	62	9		53	43	9	1							
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	60	5		55	38		17							
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	67			67	17	10	40							
東京都	574	33	2	539	109	174	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30		
富山県	294	3	4	24	24			32	2	229	196	33		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	253	21	5	227	66	159	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	79	6		4			4			69		60	9	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	371	10	10	163	29	131	3	21	3	164	142	22		
愛知県	362	15		126	17	33	76	18		203	128	29	46	
三重県	163	23	1	139	101	38								
滋賀県	207	6		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	347	9		338	69	256	13							
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	123	8	2	85	40	12	33	4	2	22	13	9		
和歌山県	193	16	7	170	61	96	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	193	16		177	108		69							
岡山県	72	17		55	14		41							
広島県	171	1	12	46	7		39	4		108	82		26	
山口県	90	17		73	59	4	10							
徳島県	251	21		230	67	156	7							
香川県	81	1	3	36	20	16		6	3	32	32			
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3		3		
佐賀県	173	6		160	92	68		1		6		6		
長崎県	145	19		126	102	21	3							
熊本県	100	12		58	49	8	1			30		30		
大分県	182	13		169	135	30	4							
宮崎県	209	14	14	181	135	40	6							
鹿児島県	134	13		108	108			1		12	12			
沖縄県	87	13	1	73	4	69								
合 計	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139	133	10	1,089	717	225	147	

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	218	90		128			128							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	213	16		7	7			32		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	71	18		53	43	9	1							
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	50	5		45	28		17							
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	67			67	17	10	40							
東京都	609	66	4	539	109	174	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30		
富山県	296	3	6	24	24			32	2	229	196	33		
石川県	223	42		181	82	17	82							
福井県	253	21	5	227	66	159	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	67	6		4			4			57		50	7	
岐阜県	220	24		196	83	92	21							
静岡県	404	20	20	163	29	131	3	31	6	164	142	22		
愛知県	395	30		126	17	33	76	36		203	128	29	46	
三重県	187	46	2	139	101	38								
滋賀県	213	12		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	395	70		325	69	256								
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	163	16	4	85	40	12	33	20	16	22	13	9		
和歌山県	208	21	17	170	61	96	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	209	32		177	108		69							
岡山県	89	34		55	14		41							
広島県	188	2	24	46	7		39	8		108	82		26	
山口県	107	34		73	59	4	10							
徳島県	250	20		230	67	156	7							
香川県	94	2	6	36	20	16		12	6	32	32			
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3			3	
佐賀県	180	13		160	92	68		1		6			6	
長崎県	145	19		126	102	21	3							
熊本県	112	24		58	49	8	1			30		30		
大分県	219	50		169	135	30	4							
宮崎県	237	28	28	181	135	40	6							
鹿児島県	134	13		108	108			1		12	12			
沖縄県	94	19	2	73	4	69								
合 計	8,489	1,016	220	5,851	2,382	2,294	1,175	295	30	1,077	717	215	145	

調査結果表 (市区町村)

調査結果表2-1 市区町村の防災会議の開催状況

都道府県	市区町村数	防災会議 設置市区 町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
北海道	179	178	75	106	90	2	21	12	13
青森県	40	40	9	9	7		2	1	1
岩手県	33	33	19	28	27			1	1
宮城県	35	28	16	28	27	1	1	2	3
秋田県	25	25	6	6	4			1	1
山形県	35	35	14	19	19		1		
福島県	59	54	15	26	23	1	2	2	3
茨城県	44	44	30	61	58		4	2	7
栃木県	26	26	19	30	28	1	1	4	
群馬県	35	34	15	20	19	1		1	1
埼玉県	63	63	53	92	90	1	7	1	5
千葉県	54	53	33	51	50		4	4	6
東京都	62	62	55	98	85	1	28	3	17
神奈川県	33	33	28	44	42		4	7	4
新潟県	30	30	20	27	21		3	2	7
富山県	15	15	13	29	28	1	1	1	1
石川県	19	19	19	27	26	2	4	4	3
福井県	17	16	8	15	14			1	
山梨県	27	25	19	28	15	1	10	8	1
長野県	77	74	47	67	50	2	15	14	8
岐阜県	42	42	21	28	23	1	10	4	4
静岡県	35	35	26	28	26	1	1	3	4
愛知県	54	54	49	54	50	1	14	5	11
三重県	29	27	17	21	13	2	4	4	8
滋賀県	19	19	13	34	33		2	1	2
京都府	26	26	17	32	27		8	3	5
大阪府	43	42	15	20	19		2	4	3
兵庫県	41	41	29	35	34	2	4	5	2
奈良県	39	37	9	10	8			2	1
和歌山県	30	29	10	11	9		1	1	3
鳥取県	19	19	13	19	17	2		1	3
島根県	19	19	14	20	20	2	3	6	4
岡山県	27	27	15	19	19			2	
広島県	23	23	16	17	16		5	3	5
山口県	19	19	11	12	12		1	2	3
徳島県	24	22	6	8	7	1	1		1
香川県	17	17	9	9	9	1	1	1	3
愛媛県	20	20	12	15	14				2
高知県	34	31	10	11	10		1		1
福岡県	60	56	37	58	52	2	1	10	6
佐賀県	20	20	17	26	23			4	6
長崎県	21	21	19	23	23			4	2
熊本県	45	45	45	47	43	4	4	11	4
大分県	18	18	16	19	17	1	1	3	2
宮崎県	26	26	16	21	17			4	4
鹿児島県	43	43	22	29	25	2	3	3	11
沖縄県	41	38	19	29	24	1	3	1	2
合計	1,742	1,703	1,016	1,466	1,313	37	178	158	184

調査結果表2-2 市区町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	風水害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	4	1	2						1	4	12
青森県										1	1
岩手県	1	1									
宮城県	4	3	1						2	2	12
秋田県	3	3	1	3	3	2	2	2		1	20
山形県	1	1		2			1			2	7
福島県	2	1		1				1	1	1	7
茨城県	4	1		1				1	1	1	9
栃木県	1	2		1							4
群馬県	1	1	1								3
埼玉県	2	2								5	9
千葉県	1	1		1			2			3	8
東京都	10	4								15	29
神奈川県	2	1								4	7
新潟県										3	3
富山県	3	1			1	1		1			7
石川県										1	1
福井県	2	1		1	1				3	1	9
山梨県	5	5	2	1		1		4	1	1	20
長野県	3	3	2	2	3	2	1	1	4	6	27
岐阜県										1	1
静岡県	1	1		1		1	1	1	1		7
愛知県	13	5		2		1	1	1		3	26
三重県										7	7
滋賀県	1	1		1					3	4	10
京都府	1			1					1	5	8
大阪府										4	4
兵庫県	4	3								3	10
奈良県										1	1
和歌山県										1	1
鳥取県	1	1		1							3
島根県		1			1				1	2	5
岡山県											
広島県	1	1		1						5	8
山口県										1	1
徳島県	2	1									3
香川県											
愛媛県	2	2									4
高知県	2									1	3
福岡県	10	14	1	8		1	2	2	7	5	50
佐賀県									2		2
長崎県											
熊本県										2	2
大分県	3	3	2	2						2	12
宮崎県	9	3		3		1		1			17
鹿児島県	1								1	1	3
沖縄県	3	1									4
合計	103	69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市区町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正回数	修正理由							修正内容			
				防災の取り組みの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の急直し策	地区の別作成	その他	修正	防災に関する啓発	防災に関する普及	物資の備蓄に関する修正
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	59	61	4	5	31	33	6	34	43	25	32	
青森県	40	40	5	5			3	3		4	4	2	1	
岩手県	33	33	20	20			15	16	2	6	18	16	16	
宮城県	35	35	9	9		2	5	5		5	5	5	5	
秋田県	25	25	5	5			2	1	1	3				
山形県	35	35	11	12	2	4	11	11	4	4	9	9	9	
福島県	59	59	10	14	1		8	9	1	2	9	4	5	
茨城県	44	44	24	27	1	3	22	21	4	7	22	14	15	
栃木県	26	26	18	18	1	4	16	17	1	7	16	17	16	
群馬県	35	35	14	14			10	10		7	8	5	8	
埼玉県	63	63	46	48		2	35	40	5	21	37	20	34	
千葉県	54	54	24	24	8	7	21	21	4	10	22	19	17	
東京都	62	62	29	29	4	7	21	24	4	10	27	23	27	
神奈川県	33	33	24	25	7	6	19	19	6	6	21	20	16	
新潟県	30	30	14	14			6	5	2	11	11	8	8	
富山県	15	15	10	12	1		10	9	2	2	8	8	5	
石川県	19	19	19	21	3		11	13	7	9	10	10	6	
福井県	17	17	4	4	1	1	3	4		2	3	3	2	
山梨県	27	27	13	14			11	9		2	11	8	5	
長野県	77	77	37	46	3	7	30	29	2	10	32	24	24	
岐阜県	42	42	19	20	3	3	12	11	3	11	16	7	11	
静岡県	35	35	25	26		2	17	17	2	12	17	14	14	
愛知県	54	54	48	51		4	42	43	5	23	36	25	28	
三重県	29	29	12	12		1	9	7		5	4	3	7	
滋賀県	19	19	10	12	2	2	9	8	2	5	8	3	4	
京都府	26	26	16	19			9	9	1	14	12	6	5	
大阪府	43	43	13	13		2	9	10	2	4	9	8	6	
兵庫県	41	41	24	25		3	19	18	3	10	18	10	13	
奈良県	39	39	10	10			7	8		8	10	4	6	
和歌山県	30	30	11	11	1	2	4	5	2	10	7	3	6	
鳥取県	19	19	10	10	1	2	9	7	3	4	8	7	7	
島根県	19	19	13	16		1	8	7	1	7	10	7	8	
岡山県	27	27	9	9			4	4	3	4	6	6	4	
広島県	23	23	15	16	1	3	13	12		8	15	12	11	
山口県	19	19	10	10	1		6	7	2	6	6	5	3	
徳島県	24	24	5	5			3	4		1	3		1	
香川県	17	17	9	9		1	8	7	1	6	9	5	4	
愛媛県	20	20	10	10	1		7	7	1	4	7	6	6	
高知県	34	34	7	7			3	2		4	6	1	2	
福岡県	60	60	29	32	4	4	17	17	2	14	18	15	11	
佐賀県	20	20	14	15		1	11	8	1	6	9	9	7	
長崎県	21	21	16	17			8	7		10	8	2	3	
熊本県	45	45	43	47	1	1	25	24	5	17	24	11	15	
大分県	18	18	17	24		1	12	12	3	5	13	12	10	
宮崎県	26	26	14	14	1	1	9	10	2	6	10	5	6	
鹿児島県	43	43	22	26			9	9	1	15	8	2	3	
沖縄県	41	41	15	17	2	2	9	10	10	1	6	4	4	
合計	1,742	1,742	841	905	54	84	588	589	106	382	619	432	456	

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正				
	関する修正 (j)	防災施設等の整備に (k)	災害発生危険箇所に関する修正 (l)	防対策にk以外の災害予 (m)	る情修連絡体制に (n)	する難・救護対策に (o)	る緊急輸送対策に (p)	策にo以外の応急対 (q)	る災害復旧復興に (r)	な字句・数字等の軽微 (s)	その他 (t)	地震災害対策の修正 (u)	風水害対策の修正 (v)	火山災害対策の修正 (w)	正原子力災害対策の修正 (x)
北海道	21	26	24	39	35	18	20	18	45	19	18	10	3	4	7
青森県	1	1	3	2	3	2	1	1	3	2	1	1		4	
岩手県	13	6	11	17	20	13	10	13	15	5	12	7	2	4	
宮城県	4	3	5	5	5	4	4	4	5	5	5	4	1	5	3
秋田県			2		1				3	1	2				
山形県	9	8	8	9	9	9	9	9	10	5	8	8	3	8	7
福島県	5	3	6	7	7	4	4	5	7	2	7	6	2	4	1
茨城県	16	10	13	21	21	16	12	15	17	8	16	15	2	13	5
栃木県	14	9	14	17	16	17	14	16	13	5	53	14	3	9	2
群馬県	5	6	8	10	10	6	8	6	9	5	8	6	1	1	1
埼玉県	25	17	23	35	39	21	22	16	32	13	23	23	1	16	11
千葉県	17	12	13	19	20	16	12	16	12	7	23	18		6	9
東京都	27	8	17	28	27	19	15	20	23	7	22	19	3	6	5
神奈川県	18	14	13	21	21	17	16	17	22	7	21	15	9	6	6
新潟県	7	8	9	9	10	7	9	7	12	7	8	8	1	7	2
富山県	6	5	6	8	9	4	4	7	7	4	7	1		1	
石川県	12	6	7	9	9	6	6	5	16	7	15	8		1	2
福井県	3	3	1	4	3	1	2	1	3	1	4	4		2	1
山梨県	5	6	3	7	6	4	2	4	9	1	4	4	5	6	
長野県	21	18	22	30	32	24	17	27	31	11	23	23	13	22	11
岐阜県	8	9	9	12	12	8	10	7	13	3	12	8	1	9	5
静岡県	14	9	6	12	12	7	9	8	24	8	14	10	6	5	3
愛知県	30	18	36	42	39	22	36	40	47	18	36	35	1	11	5
三重県	3	3	3	6	6	1	5	2	9	2	4	4			1
滋賀県	6	5	5	7	7	5	3	6	9	1	4	4		5	1
京都府	6	7	9	14	13	3	6	6	12	6	8	8		9	1
大阪府	5	2	6	8	11	8	5	6	8	3	7	6			2
兵庫県	13	15	12	20	15	7	8	4	19	8	13	13		2	2
奈良県	7	4	7	7	7	4	7	4	8	4	4	3		1	1
和歌山県	3	4	4	7	8	2	5	1	9	4	6	5			
鳥取県	5	6	5	6	7	4	5	4	5	4	7	5	1	4	4
島根県	6	10	7	10	8	5	3	6	11	3	9	9		4	3
岡山県	3	5	3	5	6	4	1	3	8	2	6	6			1
広島県	9	9	7	16	14	10	9	11	14	6	12	8			4
山口県	3	7	5	7	8	4	5	4	8	2	6	4			1
徳島県	1		1	3	1				4		3	2			
香川県	5	3	5	6	6	4	5	5	6	2	5				
愛媛県	5	5	8	7	7	5	6	8	7	4	5	5		6	2
高知県	2	1	2	2	5	2	4	1	4	1	4	3		1	
福岡県	11	8	6	15	18	10	6	12	20	3	14	12	1	9	1
佐賀県	6	7	9	10	10	9	7	9	12	3	8	8		10	4
長崎県	5	9	3	8	8	2	4	3	11	4	5	4	1	5	2
熊本県	11	15	11	25	26	5	9	6	30	6	10	6		3	1
大分県	9	9	5	12	10	7	5	7	12	4	10	8			1
宮崎県	5	12	3	6	10	4	4	2	7	1	4	6	2		
鹿児島県	3	8	6	5	5	1	3	3	11	6	4	3	1	1	
沖縄県	2	7	4	5	12	4	3	6	5	1	4	3			
合計	415	366	395	580	594	355	360	381	627	231	504	382	63	210	118

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市区町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正検討中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	50	107	22		27.9%
青森県	40		40			0.0%
岩手県	33	24	9			72.7%
宮城県	35	6	24	5		17.1%
秋田県	25	1	24			4.0%
山形県	35	14	21			40.0%
福島県	59	6	51	2		10.2%
茨城県	44	26	18			59.1%
栃木県	26	19	6	1		73.1%
群馬県	35	14	18	3		40.0%
埼玉県	63	45	16	2		71.4%
千葉県	54	24	30			44.4%
東京都	62	27	35			43.5%
神奈川県	33	25	8			75.8%
新潟県	30	7	22	1		23.3%
富山県	15	10	5			66.7%
石川県	19	16	3			84.2%
福井県	17	3	14			17.6%
山梨県	27	11	15	1		40.7%
長野県	77	29	44	4		37.7%
岐阜県	42	19	21	2		45.2%
静岡県	35	13	15	7		37.1%
愛知県	54	35	15	4		64.8%
三重県	29	13	14	2		44.8%
滋賀県	19	7	12			36.8%
京都府	26	12	12	2		46.2%
大阪府	43	11	26	6		25.6%
兵庫県	41	19	22			46.3%
奈良県	39	9	30			23.1%
和歌山県	30	5	25			16.7%
鳥取県	19	15	4			78.9%
島根県	19	9	7	3		47.4%
岡山県	27	4	22	1		14.8%
広島県	23	17	6			73.9%
山口県	19	9	10			47.4%
徳島県	24	3	21			12.5%
香川県	17	6	11			35.3%
愛媛県	20	5	15			25.0%
高知県	34	4	29	1		11.8%
福岡県	60	16	36	8		26.7%
佐賀県	20	12	8			60.0%
長崎県	21	6	14	1		28.6%
熊本県	45	19	24	2		42.2%
大分県	18	13	5			72.2%
宮崎県	26	8	18			30.8%
鹿児島県	43	17	25	1		39.5%
沖縄県	41	11	19	11		26.8%
合計	1,742	674	976	92	0	38.7%

調査結果表2-4 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	55	41	111	93	15	24	25	169	15
青森県	14	10	27	23	1	22	11	33	4
岩手県	21	12	16	25	2	12	6	23	4
宮城県	9	8	26	14		12	6	25	8
秋田県	9	10	12	18	8	7	8	22	8
山形県	2	9	18	26	6	12	4	35	1
福島県	31	8	25	12	15	18	13	47	7
茨城県	18	9	30	31	1	12	4	39	4
栃木県	18	2	11	26	4	13	5	26	2
群馬県	31	2	15	16	2	17	5	24	2
埼玉県	21	12	46	46	1	18	8	55	4
千葉県	27	19	22	32	4	27	22	39	9
東京都	40	23	19	4	7	20	20	45	5
神奈川県	14	12	10	23	3	24	10	18	5
新潟県	10	11	19	15	2	11	10	27	5
富山県	6	4	7	11	2	6	5	14	1
石川県	16	2	5	16	1	12	8	18	5
福井県	16		2	12	3	7	5	16	1
山梨県	25	4	8	8		18	6	16	1
長野県	67	8	14	31	2	56	7	45	7
岐阜県	35	6	10	21	2	22	8	30	2
静岡県	17	11	15	20	1	19	20	24	7
愛知県	24	12	17	28	3	24	11	42	3
三重県	14	10	8	12	2	12	14	20	5
滋賀県	16	5	13	5	1	10	2	17	2
京都府	13	8	8	13	1	4	4	26	
大阪府	5	25	14	27	1	7	7	43	2
兵庫県	15	14	14	31	4	20	12	36	3
奈良県	29	6	16	13	2	23	4	26	1
和歌山県	19	8	14	12	3	18	13	18	3
鳥取県	7	15	1	1	2	14	3	12	
島根県	10	10	5	9	1	9	4	16	2
岡山県	25	2	5	11	1	12	2	21	3
広島県	4	8	13	11	1	14	2	19	2
山口県	4	13	6	8	4	4	8	18	2
徳島県	18	3	9	9		13	5	14	5
香川県	10	3	2	6	1	8	7	12	2
愛媛県	10	8	2	14	3	8	4	15	2
高知県	14	23	8	16	2	11	13	28	5
福岡県	17	25	26	18	6	13	13	58	2
佐賀県	3	8	12	4	4	4	2	20	1
長崎県	7	13	7	8		11	2	16	
熊本県	30	15	15	8	6	21	6	38	3
大分県	4	10	8	10	5	4	4	16	3
宮崎県	3	7	18	6	5	13	8	19	5
鹿児島県	8	24	15	25	3	11	9	40	7
沖縄県	10	17	19	20	3	15	11	36	5
合計	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175

調査結果表2-5 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	79	95	30	164	138	2	83	67	87
青森県	32	36	13	40	35	11	8	24	27
岩手県	21	26	8	31	24	10	17	22	21
宮城県	18	25	1	33	30	7	14	23	16
秋田県	11	17	2	25	22	9	9	19	20
山形県	8	14	1	34	32	24	15	28	16
福島県	44	47	2	56	41	9	14	29	33
茨城県	28	37	1	43	31	6	28	28	29
栃木県	10	15		26	24		15	19	19
群馬県	23	27	1	34	27	3	14	20	20
埼玉県	31	61		62	44	4	31	37	37
千葉県	48	54	2	51	32	8	21	30	30
東京都	38	60		50	42	5	33	34	30
神奈川県	25	32	3	33	24	6	18	24	22
新潟県	20	22	5	30	28	13	21	23	22
富山県	13	14	2	15	12	1	13	14	11
石川県	14	15	5	19	17	1	11	11	12
福井県	13	15	7	17	16	2	12	13	12
山梨県	23	26	6	26	23	9	15	23	14
長野県	57	66	16	68	51	43	37	52	35
岐阜県	34	40	1	40	34	5	21	31	19
静岡県	33	35	5	35	32	8	24	30	18
愛知県	22	39	2	53	50	10	42	50	38
三重県	26	28	5	28	26	4	19	26	23
滋賀県	11	14	7	19	16	3	13	17	13
京都府	12	15	5	26	23	4	20	21	20
大阪府	16	39		41	31	1	23	32	18
兵庫県	22	23	9	41	39	7	33	39	34
奈良県	19	22	1	37	28		14	30	22
和歌山県	25	30	3	28	21	2	11	24	15
鳥取県	19	18	2	18	12	2	9	13	7
島根県	16	17	5	16	16	1	8	11	9
岡山県	17	18	5	27	21	11	16	18	20
広島県	18	20	6	22	19	3	13	15	18
山口県	10	16	8	19	18	3	11	15	15
徳島県	14	18	4	22	13	1	16	15	17
香川県	7	10	1	17	14	1	11	11	14
愛媛県	19	19	9	18	14	1	10	16	12
高知県	20	23	6	31	30	4	16	27	20
福岡県	26	48	6	58	41	3	24	37	29
佐賀県	13	16	4	20	17		11	14	12
長崎県	17	18	2	18	17	1	8	10	9
熊本県	34	37	2	41	37	15	12	28	21
大分県	10	11	5	18	16	4	9	17	13
宮崎県	20	23	6	26	20	5	13	20	18
鹿児島県	36	41	5	39	35	2	22	36	17
沖縄県	25	35		33	14	2	20	11	14
合計	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998

調査結果表2-6 市区町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林 野 火 災	原子力 災 害	火 山 災 害	その他	総合 (実動)	図 上	通 信	その他
北海道	280	42	21	179	1	3	2	37	7	11	165	59	53	3
青森県	183	8	6	164	1	6		3		3	55	7	121	
岩手県	48	11	7	36		11	3			5	41		6	1
宮城県	25	2	1	31		1	1			2	20	3		2
秋田県	86	10	8	45		20				11	69	4	6	7
山形県	62	8		56	1	16				1	57	3	2	
福島県	46	7	8	37		13	11	1		3	40	1	5	
茨城県	139	10	8	147		4	3	1		3	122	10	7	
栃木県	91	10	9	61		9	5		1	3	80	3	6	2
群馬県	30	10	4	25		4	3		1	12	17	2	8	3
埼玉県	288	17	17	279		6	1				221	41	13	13
千葉県	122	10	8	100	2	1				7	94	6	20	2
東京都	1113	35	4	914		8				279	790	45	210	68
神奈川県	188	11	7	198				3		2	117	31	36	4
新潟県	123	14	10	74	1	4	1	3		50	101	16	6	
富山県	47	4	5	33		12		1		3	30	3	14	
石川県	55	10	10	23	1	3		15		5	45	5	4	1
福井県	37	15	4	22	1	2		1		2	32	2	1	2
山梨県	95	4	12	84		1	1		2		82	7	5	1
長野県	180	28	34	106	1	22	13	2	3	46	137	8	33	2
岐阜県	206	15	17	282		2	2	1	1	1	178	24	2	2
静岡県	272	24	33	207				9	3	19	184	32	55	1
愛知県	178	35	4	157	1	3				14	108	21	48	1
三重県	138	57	56	119	1		1			9	119	14	3	2
滋賀県	33	11	10	21		6	1	3		1	23	7	3	
京都府	60	21	9	40		2	1	5		4	41	5	14	
大阪府	200	25	6	174		2	2	2		11	141	16	26	17
兵庫県	251	77	15	150	1	3	4			24	181	21	40	9
奈良県	27	4	6	17		2	3			2	17	6	3	1
和歌山県	92	14	7	105	1	3	8	1		7	65	4	23	
鳥取県	56	14	9	15		15		2		3	41	2	13	
島根県	51	13	7	27		2		4		6	35	11	4	1
岡山県	84	29	9	31	23	1	7	1		9	54	19	11	
広島県	159	28	27	73	2	2	18			21	129	16	11	3
山口県	111	19	12	44	9	3	4			31	93	8	6	4
徳島県	131	7	10	109	1	14	1			3	84	10	37	
香川県	29	3	9	16	1	1	6				22	3	4	
愛媛県	70	3	8	49	2	6	1	6		10	40	14	15	1
高知県	86	7	7	94		3	2			2	70	4	12	
福岡県	216	74	15	48	1	13	16	2		75	177	27	7	5
佐賀県	65	7	7	9		7	4	5		33	61	1	1	2
長崎県	24	6	7	6	1	3	2	8			22	1	1	
熊本県	68	10	11	26	1	5	13		1	10	53	5	10	
大分県	104	14	4	78	2	6	2	1		8	94	2	8	
宮崎県	70	15	18	25		3	7		1	6	56	7	7	
鹿児島県	82	14	18	31	4	5	2	2	4	25	55	6	14	7
沖縄県	62		7	57		1				3	51	1	9	1
合計	6,163	812	531	4,624	60	259	151	119	24	785	4,509	543	943	168
開催団体	1,461	526	406	1,213	31	169	101	86	19	163	1,341	322	332	56

調査結果表2-7 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	39	42	6	4,636	9,489	1	45	98			2	2
青森県	5	25	2	1,846	4,476							
岩手県	121	218	21	37,169	87,598							
宮城県	22	69	14	47,395	120,348	6	34,505	91,568				
秋田県	13	24	1	176	499	1	3	19	1			
山形県	28	15				1	8	40		7		2
福島県	9	1	3	106	394	1	13	40				
茨城県	6	38										2
栃木県	4	26	8	94	257							2
群馬県	1	12										
埼玉県		37										
千葉県	4	55										
東京都	6	26	2	189	338				1			
神奈川県	5	62	3	4,712	11,840							
新潟県	14	6	1	6	15							9
富山県	1	1	1	7	16							
石川県		17										
福井県	1	13										
山梨県	8	1										
長野県	1	8	1	485	1,147	1	188	683				
岐阜県	27	21	4	3,462	9,378							
静岡県	7	53	4	4,233	10,685	2	3,806	10,012	2			
愛知県	194	97	8	89,553	230,566	1	1	2				
三重県	194	37	11	8,709	19,834	3	1,140	3,137				
滋賀県		17	1	380	1,027							
京都府	23	179	3	644	1,625						1	1
大阪府	13	104	3	556	1,722	1	80	167				
兵庫県	21	45	1	23	66				1			
奈良県	8	24	8	147	296	5	57	123				
和歌山県	15	65	17	7,519	16,198	1	751	1,576				
鳥取県		6										
島根県		4	1	84	303				1		1	
岡山県	5	14	2	756	1,826	1	650	1,552				
広島県	3	22	1	24	47							
山口県	3	4	3	5,540	12,803							
徳島県	7	33	1	8	25							
香川県		5										
愛媛県	60	16										
高知県	16	26	2	46	107	1	33	69			1	
福岡県	45	53	17	93,876	269,644	9	67,993	195,694			1	8
佐賀県	6	51	4	15,553	43,848	3	9,341	26,599				
長崎県	3	224							1			
熊本県	28	3	30	76,639	179,338	11	78,751	170,519			1	6
大分県	10	8	13	45,735	117,376	8	28,053	72,362	1			3
宮崎県	3	36	3	831	1,988	1	67	225				
鹿児島県	41	27	18	11,076	23,822				1			
沖縄県	31	43	1	4,122	8,514				5			
合計	1,051	1,913	219	466,337	1,187,455	58	225,485	574,485	14	7	7	35

(注)災害対策本部等の設置については、平成24年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市区町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	438	118	73	421	35	318	98
青森県	168	8		269	3	4	38
岩手県	112	38	1	128	7	83	
宮城県	162	103	7	338	18	1,410	370
秋田県	83	22	19	100	8	5	2
山形県	102	14	4	15	8	25	1
福島県	109	22	3	307	8	1	1
茨城県	143	133	2	35	11		1
栃木県	107	7	1	6	8	72	27
群馬県	73	54	1	6	3	90	606
埼玉県	207	38	24	81	23	347	165
千葉県	332	48	7	16	33	128	60
東京都	361	278	9	727	77	250	42
神奈川県	142	233	82	457	26	166	51
新潟県	190	130	4	174	25	147	105
富山県	56	11		678	4	1	1
石川県	74	9	2	182	7	18	3
福井県	106	48		495	5	325	1
山梨県	80	42		2	6		4
長野県	185	141		52	16	2	47
岐阜県	190	85	14	571	11	45	63
静岡県	189	601	84	425	24	42	101
愛知県	283	137	5	328	37	1,131	140
三重県	241	419	22	643	35	105	17
滋賀県	97	73		30	3		94
京都府	79	29	137	131	22	40	5
大阪府	255	150	2	480	37	93	21
兵庫県	183	633	46	616	58	546	35
奈良県	173	61		366	7	7	14
和歌山県	162	155	36	372	12	16	
鳥取県	38	13		56	1		
島根県	39	17		28	10	34	44
岡山県	117	79	4	27	11	93	7
広島県	114	58	4	537	10	66	33
山口県	89	122		202	7	15	466
徳島県	130	74	7	24	2	82	1
香川県	51	13	1	3	5		
愛媛県	66	101		110	2	13	
高知県	180	90	1	6	2	2	
福岡県	101	166	4	72	8	1	
佐賀県	50	8		367	4	1	
長崎県	29	14	1	5	2	2	3
熊本県	108	25	46	51	20	247	38
大分県	89	28	1	317	7		2
宮崎県	66	106	3	170	11	41	22
鹿児島県	64	63		28	7	71	22
沖縄県	61	32	4	413	6	15	5
合計	6,474	4,849	661	10,867	692	6,100	2,756

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市区町村数	都道府県内の市区町村が参加している応援協定数		市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 (%)
		他都道府県の市区町村を含む 応援協定数	他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数		他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
				市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	
北海道	179	95	68	179	26	48		100.0
青森県	40	20	18	40		15		100.0
岩手県	33	50	44	33	6	26	4	100.0
宮城県	35	97	88	35	1	27	1	100.0
秋田県	25	37	34	25	1	15	1	100.0
山形県	35	68	64	35	1	29	1	100.0
福島県	59	107	89	50	10	24	5	84.7
茨城県	44	102	84	44	2	32	1	100.0
栃木県	26	56	51	26	2	20		100.0
群馬県	35	77	63	35		28		100.0
埼玉県	63	133	105	63	6	46	6	100.0
千葉県	54	107	91	54	2	38	2	100.0
東京都	62	214	187	62	3	53	2	100.0
神奈川県	33	117	92	33	43	31	40	100.0
新潟県	30	87	75	30	1	27	1	100.0
富山県	15	63	50	14		12		93.3
石川県	19	48	41	18		14		94.7
福井県	17	56	54	17	2	15	1	100.0
山梨県	27	45	41	25	6	25		92.6
長野県	77	133	128	77	1	59	1	100.0
岐阜県	42	86	80	42		24		100.0
静岡県	35	120	105	35		33		100.0
愛知県	54	135	105	54	5	46	5	100.0
三重県	29	56	45	29	2	20		100.0
滋賀県	19	58	53	17	1	15		89.5
京都府	26	45	38	21	3	14	2	80.8
大阪府	43	125	29	43		34		100.0
兵庫県	41	95	73	41	1	34	1	100.0
奈良県	39	33	25	19	1	13		48.7
和歌山県	30	39	39	20		20		66.7
鳥取県	19	32	28	19		13		100.0
島根県	19	26	24	19		9		100.0
岡山県	27	32	29	24		21		88.9
広島県	23	20	17	23		17		100.0
山口県	19	25	22	19	1	12	1	100.0
徳島県	24	27	21	21	2	12	2	87.5
香川県	17	15	13	17	1	6	1	100.0
愛媛県	20	21	20	18		15		90.0
高知県	34	24	22	34	1	19		100.0
福岡県	60	28	24	60	2	17		100.0
佐賀県	20	16	10	20		11		100.0
長崎県	21	30	19	20		11		95.2
熊本県	45	31	21	45	1	13	1	100.0
大分県	18	29	19	18	1	9	1	100.0
宮崎県	26	15	10	26		9		100.0
鹿児島県	43	33	31	43		14		100.0
沖縄県	41	12	10	8	161	6		19.5
合計	1,742	2,920	2,399	1,650	296	1,051	80	94.7

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数
北海道	33		2		74		44		147		153	4	65	3	170	1
青森県	2				14		4		33		27		19		19	
岩手県	8		1		23		5		24		26		15		15	
宮城県	7	4	2		15		10		27		32		16	1	19	
秋田県	3				6		2		23		17		12		11	
山形県	4				7		8		30	6	31	2	13		21	1
福島県	7	1	1		23	1	8	1	30	2	29	1	13	1	35	2
茨城県	17	6	1		25	1	23		35	4	41	3	19		31	
栃木県	3				4		14		16	3	22		12		21	
群馬県	8				9		12		25		28		11		26	
埼玉県	19		2		33		60	1	61	2	62		51		56	
千葉県	24		3		48		21		45	5	52		39		51	
東京都	38		8		55		47		53		53		43		52	
神奈川県	22		5		25		27		32		32		25		29	
新潟県	16				12		8		27		28		12		26	
富山県	8		1		3		2		14		14		8		13	
石川県	10				19		2		19	1	18		6		18	
福井県	6				13		2		13		14		8		12	
山梨県	4		1		4		9	5	19		19		12		18	
長野県	24		5		57		12		44		54		25		65	
岐阜県	20	1	3		36		9		40		39		20		36	
静岡県	24		5		31		23		29		35		19		30	
愛知県	37	11			46		25		48	2	52		44		46	
三重県	10		2		13		12		25		27		16		23	
滋賀県	5				5		5		18		18		5		11	
京都府	9	1			21	1	10	1	20	1	26	1	14		14	
大阪府	15		3		14		11		30		36		20		27	1
兵庫県	16	2	3		8		14		37		38	1	26		30	
奈良県	4				8		7		24	1	30	4	7		18	
和歌山県	2				12		8		22		26		11		22	
鳥取県	5				1		5		13		13		7		11	
島根県	3				2		6		10		9		7		10	
岡山県	9		3		12		5		23		20		13		18	
広島県	9		1		18		7		13		18		11		17	
山口県	9	1			5		2		7		15		7		13	
徳島県	4		1		16		3		16		18		7			
香川県	3				11		11		13		16		7			
愛媛県	3				15		7		15		20		5		2	
高知県	3		1		6		1		25		27		4		5	
福岡県	7		1		7		7		33	4	36	1	17		29	
佐賀県	2				3		1		13	1	16		2		8	
長崎県	5	9			1		2		10		11		5		11	
熊本県	2	1	1		2		2	1	28	2	29	2	11	1	14	
大分県	6				7		3		16	1	17		10		11	
宮崎県	3	3			1		5		16		19		9		14	
鹿児島県	8				5		6		33	1	26		9		12	
沖縄県	9	41	2		3		2		24	6	23	1	6		5	
合計	495	81	58		778	3	519	9	1,318	42	1,412	20	743	6	1,145	5

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,709,610	126	1,358,080	50.1%
青森県	40	581,393	39	231,155	39.8%
岩手県	33	512,115	33	407,046	79.5%
宮城県	35	937,269	35	785,297	83.8%
秋田県	25	423,751	25	302,366	71.4%
山形県	35	404,981	35	315,575	77.9%
福島県	59	754,115	53	632,645	83.9%
茨城県	44	1,177,748	44	786,328	66.8%
栃木県	26	786,704	26	670,734	85.3%
群馬県	35	803,368	34	643,277	80.1%
埼玉県	63	3,057,860	63	2,611,076	85.4%
千葉県	54	2,684,067	54	1,555,947	58.0%
東京都	62	6,653,367	54	5,038,497	75.7%
神奈川県	33	4,092,210	33	3,062,527	74.8%
新潟県	30	869,721	29	684,469	78.7%
富山県	15	403,627	15	286,946	71.1%
石川県	19	462,124	19	362,211	78.4%
福井県	17	283,611	17	241,466	85.1%
山梨県	27	348,271	27	327,125	93.9%
長野県	77	843,222	76	766,164	90.9%
岐阜県	42	787,440	42	728,134	92.5%
静岡県	35	1,509,901	35	1,401,132	92.8%
愛知県	54	3,072,876	54	2,917,940	95.0%
三重県	29	763,846	29	684,290	89.6%
滋賀県	19	543,393	19	464,877	85.6%
京都府	26	1,168,371	25	1,050,015	89.9%
大阪府	43	4,090,596	43	3,519,190	86.0%
兵庫県	41	2,448,763	41	2,296,715	93.8%
奈良県	39	573,923	39	470,837	82.0%
和歌山県	30	436,289	30	350,025	80.2%
鳥取県	19	231,638	19	164,833	71.2%
島根県	19	282,991	18	167,601	59.2%
岡山県	27	812,189	27	465,402	57.3%
広島県	23	1,266,881	23	1,081,136	85.3%
山口県	19	654,718	19	578,533	88.4%
徳島県	24	328,671	24	301,903	91.9%
香川県	17	424,532	17	322,834	76.0%
愛媛県	20	643,076	20	576,876	89.7%
高知県	34	351,945	34	278,287	79.1%
福岡県	60	2,278,258	55	1,809,828	79.4%
佐賀県	20	319,367	20	240,909	75.4%
長崎県	21	622,522	21	298,881	48.0%
熊本県	45	751,689	45	463,362	61.6%
大分県	18	522,988	18	483,260	92.4%
宮崎県	26	512,497	26	401,822	78.4%
鹿児島県	43	797,800	42	646,619	81.1%
沖縄県	41	591,269	25	78,774	13.3%
合計	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	3,978	3,861	33	84	403,675	1,453
青森県	658	522		136	69,163	487
岩手県	2,014	1,668	25	321	586,277	1,573
宮城県	4,651	3,732		919	1,057,928	3,984
秋田県	3,020	2,887		133	202,854	1,796
山形県	3,104	3,032	11	61	395,254	2,339
福島県	2,423	2,273	6	144	444,461	1,613
茨城県	2,556	2,354	79	123	1,159,728	2,057
栃木県	2,348	2,188	20	140	518,717	1,129
群馬県	1,543	1,386	8	149	418,911	1,040
埼玉県	5,198	5,178	1	19	1,512,226	4,936
千葉県	5,101	5,070	11	20	1,937,120	4,321
東京都	7,132	6,296	158	678	4,022,016	5,538
神奈川県	7,364	6,804	454	106	3,610,964	3,641
新潟県	4,821	4,760	51	10	988,860	4,327
富山県	2,019	1,824	55	140	256,629	1,747
石川県	1,672	1,513	83	76	189,294	1,351
福井県	2,778	2,663	11	104	138,217	2,079
山梨県	2,234	2,234			647,366	1,171
長野県	3,901	3,854	2	45	649,848	2,550
岐阜県	5,178	5,039	62	77	1,047,568	2,414
静岡県	5,143	5,078		65	2,110,360	3,512
愛知県	9,841	9,678	86	77	3,054,023	8,974
三重県	3,674	3,622	50	2	566,559	3,420
滋賀県	2,104	2,032	38	34	168,981	1,648
京都府	2,109	1,830	253	26	1,937,111	1,610
大阪府	2,362	1,985	319	58	1,136,329	1,689
兵庫県	5,650	5,224	247	179	2,176,614	4,715
奈良県	1,753	1,676	48	29	485,367	1,422
和歌山県	1,491	1,468		23	519,186	1,243
鳥取県	2,158	2,108		50	210,549	1,460
島根県	1,436	1,301	34	101	142,931	906
岡山県	3,005	2,602	27	376	296,436	1,550
広島県	2,981	2,711	88	182	536,946	2,811
山口県	3,766	3,627	64	75	753,448	1,096
徳島県	2,607	2,419	15	173	399,679	2,274
香川県	3,164	2,809	41	314	257,748	1,032
愛媛県	2,862	2,780	75	7	857,221	2,223
高知県	2,410	2,304	44	62	480,904	1,692
福岡県	5,004	4,498	467	39	930,880	4,392
佐賀県	1,425	1,367	21	37	319,667	576
長崎県	2,265	2,199	1	65	476,804	1,068
熊本県	2,804	2,702	14	88	432,760	1,636
大分県	3,463	3,450	10	3	822,375	2,425
宮崎県	2,197	2,103		94	281,649	1,583
鹿児島県	4,076	4,010	44	22	748,904	3,176
沖縄県	157	141		16	9,850	80
合計	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市区町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市区町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	109	2	15	10
青森県	40	38		6	1
岩手県	33	31		3	16
宮城県	35	33	1	8	16
秋田県	25	21		7	8
山形県	35	31		11	15
福島県	59	42	3	6	9
茨城県	44	42	1	15	7
栃木県	26	25		5	3
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	61		10	22
千葉県	54	48	7	22	4
東京都	62	52	7	35	24
神奈川県	33	33	1	11	12
新潟県	30	27		8	6
富山県	15	15	1	4	5
石川県	19	18	2	8	6
福井県	17	15	1	9	5
山梨県	27	25	1	7	2
長野県	77	62	2	9	13
岐阜県	42	40	1	13	9
静岡県	35	31	1	4	15
愛知県	54	50	1	34	17
三重県	29	27	1	4	13
滋賀県	19	19	1	6	1
京都府	26	23	3	14	5
大阪府	43	38	1	28	21
兵庫県	41	39	2	18	8
奈良県	39	32	1	12	5
和歌山県	30	26	1	11	11
鳥取県	19	15		4	5
島根県	19	16		2	5
岡山県	27	22	2	12	5
広島県	23	22	2	10	2
山口県	19	19	2	6	
徳島県	24	20	1	4	12
香川県	17	11		6	5
愛媛県	20	20		5	10
高知県	34	31	1	15	17
福岡県	60	47	1	13	5
佐賀県	20	19		3	
長崎県	21	19		7	2
熊本県	45	35		6	3
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	21		2	5
鹿児島県	43	37	1	5	8
沖縄県	41	26		4	2
合計	1,742	1,475	53	454	382

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市区町村数)			リーダーの育成・指導研修(市区町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	43	25	63	50	13	52	1	10	61	43	34	17	6
青森県	33	21	24	26	7	18			28	19	16	11	1
岩手県	28	19	20	25	20	19	1	4	26	16	15	14	5
宮城県	32	15	22	27	13	27		3	33	24	23	25	6
秋田県	17	14	15	15	11	20	1	1	19	15	11	12	2
山形県	25	8	26	20	11	28	1	7	30	22	20	16	3
福島県	31	22	28	28	30	32	1	3	36	24	21	13	4
茨城県	28	12	30	12	6	28		1	25	16	10	8	4
栃木県	18	8	18	18	10	17			17	19	10	3	1
群馬県	15	7	23	15	11	19			17	16	10	3	1
埼玉県	50	13	48	27	13	46		6	42	33	31	21	8
千葉県	37	10	39	20	10	34		2	30	25	19	15	
東京都	49	2	39	31	21	43	6	5	45	31	35	32	5
神奈川県	30	4	23	13	8	32	2	4	26	23	27	27	5
新潟県	19	4	24	14	9	27	1	3	20	14	14	14	4
富山県	12	6	9	10	6	14		4	12	11	11	9	3
石川県	18	13	14	16	11	15		3	18	11	11	9	3
福井県	16	7	11	14	5	13		1	17	8	7	12	
山梨県	21	9	16	11	7	22	2	6	24	16	15	12	
長野県	46	30	39	25	28	38		5	46	30	25	15	4
岐阜県	30	13	25	26	25	31	2	3	34	21	24	15	1
静岡県	27	6	19	15	13	33		3	31	30	29	25	3
愛知県	44	4	38	23	11	41		2	39	31	25	33	5
三重県	26	13	17	19	14	27		5	26	20	21	16	
滋賀県	15	11	15	13	12	18	1	2	16	12	13	10	3
京都府	20	9	17	15	12	15		2	19	14	13	11	4
大阪府	34	3	30	26	8	33		6	33	31	27	16	6
兵庫県	37	9	29	31	21	29		3	39	31	28	19	6
奈良県	25	9	16	12	10	23		6	16	19	9	8	3
和歌山県	19	4	20	10	9	20	1	3	21	13	13	4	2
鳥取県	15	9	10	7	9	15		3	14	8	8	7	1
島根県	11	7	11	6	6	10	1	1	11	8	8	4	
岡山県	18	12	19	19	12	21	1	6	20	20	18	9	1
広島県	15	2	14	10	5	13	1	3	16	13	10	10	1
山口県	13	5	16	12	6	16	2	5	14	12	11	10	3
徳島県	17	7	11	9	6	18		4	16	7	8	4	4
香川県	14	4	9	10	3	10		2	12	9	10	7	1
愛媛県	19	1	15	14	6	14		6	13	9	10	11	2
高知県	23	8	25	17	18	27	4	10	27	15	21	18	2
福岡県	28	5	36	16	7	35	1	7	29	21	24	12	4
佐賀県	8	2	15	9	4	15		5	11	6	4	8	3
長崎県	12	7	13	10	11	12		3	11	7	6	3	1
熊本県	25	18	30	20	19	23			25	16	10	4	2
大分県	12	6	13	9	6	13			12	10	8	4	2
宮崎県	15	10	15	9	15	23	2	1	17	19	9	5	2
鹿児島県	26	17	29	19	14	33	3	1	31	21	14	12	2
沖縄県	13	6	14	12	5	14	1	7	14	6	5	5	6
合計	1,129	456	1,052	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,308	3,382	2,964	394	2,483	2,717	3,624	3,343	3,278	3,506	3,201	2,409
青森県	622	526	332	68	135	252	548	552	509	578	526	64
岩手県	1,828	1,777	1,428	880	358	1,226	1,627	1,688	1,636	1,673	1,693	625
宮城県	4,414	4,349	3,875	806	856	3,414	3,740	4,015	3,712	3,639	4,084	311
秋田県	2,568	2,502	2,269	870	400	2,105	2,695	2,487	2,001	2,318	2,113	358
山形県	2,889	2,721	2,579	1,549	554	2,715	3,045	2,971	2,949	2,971	2,787	511
福島県	2,004	1,934	1,781	781	715	1,813	1,975	2,048	1,810	2,105	1,798	113
茨城県	2,396	2,069	1,261	613	209	1,609	2,351	2,311	2,223	2,065	1,983	262
栃木県	1,551	1,770	1,214	621		661	1,618	2,054	1,424	1,572	1,618	472
群馬県	1,185	1,174	859	287	484	784	1,325	1,518	1,086	1,208	1,227	426
埼玉県	5,038	4,868	3,044	2,707	1,285	2,829	4,880	5,001	4,901	4,969	4,336	590
千葉県	4,840	4,578	3,990	2,864	699	4,004	4,775	4,889	4,735	4,901	4,349	776
東京都	6,699	6,012	3,843	1,907	1,278	4,469	6,363	5,854	6,184	6,213	6,046	2,685
神奈川県	7,363	6,751	5,742	4,578	3,777	6,304	7,307	7,363	7,363	7,328	7,238	3,086
新潟県	4,551	4,472	2,786	1,388	519	2,596	4,521	4,065	4,294	4,335	3,461	1,239
富山県	1,740	1,636	1,620	665	570	1,779	1,941	1,874	1,807	1,814	1,404	100
石川県	1,262	1,217	1,084	465	215	817	1,276	1,454	1,259	1,294	1,174	225
福井県	2,662	2,202	2,277	1,684	310	849	2,321	2,696	2,164	2,182	1,876	72
山梨県	2,227	1,802	1,504	592	331	1,347	2,207	2,196	2,066	2,226	1,881	473
長野県	3,735	3,223	2,179	1,425	206	2,285	3,540	3,633	3,501	3,640	2,651	702
岐阜県	5,144	3,888	2,031	995	596	3,006	5,000	5,114	4,722	5,014	4,202	2,227
静岡県	5,143	4,831	3,018	2,162	40	4,230	5,143	5,119	5,085	4,889	4,700	1,131
愛知県	9,840	9,570	3,541	7,028	1,913	4,026	9,615	9,760	9,630	9,668	9,489	7,484
三重県	3,278	2,915	1,745	1,031	201	1,159	3,208	2,827	2,781	3,571	1,509	206
滋賀県	1,957	1,558	1,867	974	562	1,214	1,728	1,833	1,739	1,802	1,655	313
京都府	1,303	1,376	920	784	803	1,005	1,311	1,423	1,117	1,283	1,020	841
大阪府	1,842	1,810	996	295	727	1,082	1,818	1,933	2,083	1,866	1,696	599
兵庫県	5,114	5,004	4,156	1,882	922	4,121	5,102	5,009	5,038	5,109	3,431	936
奈良県	1,437	1,301	1,343	919	39	1,002	1,259	1,568	1,272	1,350	884	99
和歌山県	1,429	1,459	893	641	61	832	1,468	1,470	1,320	1,379	1,140	138
鳥取県	2,130	1,876	1,688	1,044	1,061	1,852	1,820	1,836	1,481	1,619	1,334	169
島根県	1,039	1,039	579	461	429	518	916	1,162	1,034	793	619	414
岡山県	2,165	1,766	1,234	685	643	1,160	1,727	1,725	1,277	1,598	1,550	61
広島県	2,908	2,881	2,689	616	2,329	2,553	2,832	2,845	2,822	2,915	2,639	2,195
山口県	1,810	2,600	1,763	654	386	1,621	3,570	1,551	1,600	1,810	1,353	386
徳島県	2,373	2,306	1,336	114	1,005	2,038	2,246	2,566	2,321	2,383	2,185	951
香川県	3,078	2,882	2,366	348	1,390	2,085	2,951	3,147	2,765	2,930	2,460	1,381
愛媛県	2,764	2,764	2,209	1,330	824	1,885	2,857	2,763	2,763	2,763	2,652	759
高知県	2,047	1,756	1,341	691	216	1,415	1,727	1,873	1,739	1,852	1,346	411
福岡県	4,675	4,514	4,262	315	242	4,186	4,756	4,278	4,328	4,788	4,041	3,343
佐賀県	1,145	1,094	867	88	79	1,191	1,137	1,077	727	1,071	750	8
長崎県	1,898	2,020	1,321	509	356	1,430	1,778	1,896	1,753	1,956	927	493
熊本県	2,243	1,904	2,013	1,012	271	2,123	2,607	2,405	2,293	2,531	1,906	353
大分県	2,830	2,836	2,109	645		2,382	2,797	2,966	2,548	2,741	1,887	
宮崎県	1,804	1,624	1,519	723	151	1,478	1,888	1,910	1,723	1,727	1,262	195
鹿児島県	3,519	3,009	2,448	871	334	2,827	3,475	3,128	2,769	3,063	2,720	1,064
沖縄県	96	66	86	10	1	113	94	134	85	103	66	38
合計	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,740	2,742	2,346	39	2,115	1,943	1,978	1,949	1,941	1,930	1,912	1,902
青森県	332	443	385	34	141	1	28	15	11	14	15	1
岩手県	966	618	299	3	72	112	106	108	78	83	101	89
宮城県	2,399	2,301	2,958	210	137	964	1,107	547	443	480	452	12
秋田県	1,343	1,341	1,390	743	751	149	343	123		36	10	
山形県	1,824	1,276	1,080	115	73	320	385	265	205	273	174	158
福島県	891	630	560	16	13	96	175	58		111	109	
茨城県	1,380	958	857	50	355	149	371	314	225	230	245	101
栃木県	382	681	293	71			159	57	57	58	52	14
群馬県	495	371	231	22	59	120	298	82	46	55	25	
埼玉県	4,240	3,339	6,392	796	583	55	408			1		4
千葉県	2,991	2,311	1,905	190	175	17	233	228	187	244	112	26
東京都	7,499	4,545	2,254	657	285	1,126	1,553	2,727	1,653	1,948	1,400	482
神奈川県	6,397	5,051	3,973	4,042	3,803	4,261	4,202	4,127	4,127	4,202	4,117	951
新潟県	2,707	1,404	770	143	287	122	199	253	203	199	155	22
富山県	828	505	1,126	1		155	155	157	155	156	155	
石川県	636	449	610	217	80	136	143	232	115	178	120	44
福井県	2,774	1,136	1,075	238		389	637	415	464	479	280	4
山梨県	1,924	1,403	715	197	158	202	627	455	321	480	227	
長野県	2,564	1,411	747	362	24	483	1,061	1,242	830	1,138	461	180
岐阜県	2,776	1,985	1,439	1,017	236	772	870	1,143	593	974	195	15
静岡県	7,090	4,278	3,629	2,024	40	1,688	2,789	2,150	2,128	2,272	2,009	1,105
愛知県	14,919	13,940	1,267	1,059	565	254	1,142	1,005	909	766	793	50
三重県	2,402	2,102	1,057	836	35	92	798	873	777	894	101	46
滋賀県	1,613	1,484	3,163	303	1,367	155	146	317	175	142	120	3
京都府	780	671	494	354	491	42	76	90	78	79	48	494
大阪府	1,455	1,011	243	43	393	130	129	37	18	16	21	6
兵庫県	5,408	4,298	2,494	489	1,319	587	443	456	322	355	22	39
奈良県	808	658	707	163	22	36	31	78	30	38	19	39
和歌山県	725	716	335	246	29	45	112	41	12	105	10	4
鳥取県	1,501	641	1,081	76	476	253	228	198	184	186	181	
島根県	620	608	3,102	95	189	4	21	6		3		
岡山県	555	699	352	115	65	30	120	58	29	21	33	
広島県	3,085	1,992	365	15	1,060	18	42	62	69	60	39	16
山口県	667	1,017	411	154	179	260	515	4	1	8	8	13
徳島県	596	577	130	2	31	66	72	151	66	164	25	3
香川県	1,453	1,383	1,017		804	2	2	36	13	3	11	
愛媛県	1,823	267	375			1	7	35	16	22	17	
高知県	1,178	822	440	159	151	139	122	138	117	195	18	
福岡県	3,820	3,573	3,364	3	20	3,523	3,549	3,172	3,200	3,431	3,059	3,069
佐賀県	345	340	553	14	66	328	153	8	5	127	5	
長崎県	249	240	82	41	62	120	114	54	19	19	10	
熊本県	1,005	801	934	359	4	363	555	342	192	385	138	3
大分県	1,294	648	410	1	2	44	104	173	97	166	92	
宮崎県	848	922	818	650	82	674	651	599	564	571	567	
鹿児島県	995	856	517	79	63	239	382	93	83	186	88	26
沖縄県	54	22	28	2		28	4	26	1	30	1	
合計	103,376	79,466	58,773	16,445	16,862	20,693	27,345	24,699	20,759	23,513	17,752	8,921

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ バール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用袋 かけや等 の 水防用 資機材	救急医療 用セット ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可搬式 動力 ポンプ
		携帯用 無線	ハンド マイク							
北海道	2,270	93	404	2,455	2,365	121	2,397	2,406	15	188
青森県	189	49	207	187	214	42	234	218	13	102
岩手県	550	79	857	565	335	263	657	963	11	122
宮城県	1,296	180	2,714	1,337	1,887	480	2,353	1,203	14	143
秋田県	966	44	1,024	240	661	118	469	836	12	129
山形県	1,325	193	1,332	272	1,389	182	867	1,281	34	212
福島県	850	29	774	520	918	529	490	606	6	38
茨城県	1,522	177	1,048	652	1,188	326	806	1,311	61	200
栃木県	738	163	802	421	765	100	379	781	11	49
群馬県	553	30	520	257	306	199	243	579	15	52
埼玉県	2,918	664	2,203	2,037	2,450	796	1,779	2,644	78	481
千葉県	3,218	477	3,570	2,982	3,039	1,561	3,611	3,942	8	267
東京都	4,286	1,037	4,525	4,428	4,336	1,313	3,805	3,920	47	2,457
神奈川県	2,607	1,347	3,511	2,874	2,693	1,506	2,922	3,234	37	242
新潟県	1,669	805	2,092	1,705	2,483	1,131	1,745	2,256	584	94
富山県	1,192	259	1,016	968	1,094	814	888	1,093	24	173
石川県	665	33	323	232	143	123	114	527	1	730
福井県	448	102	461	303	509	136	107	551	16	756
山梨県	1,495	402	1,211	964	1,397	605	693	1,132	20	441
長野県	1,531	297	1,457	1,024	1,206	938	926	2,318	181	350
岐阜県	1,910	26	1,643	913	768	359	443	2,431	5	453
静岡県	4,609	2,672	4,248	4,836	4,852	3,489	3,908	4,227	470	3,932
愛知県	7,634	487	8,851	2,909	3,830	1,754	1,827	9,454	247	813
三重県	2,292	725	2,024	2,506	2,347	763	2,049	2,189		452
滋賀県	1,043	115	621	657	740	334	337	1,209	228	1,018
京都府	1,105	81	522	657	544	667	130	734	15	111
大阪府	941	516	718	1,448	1,087	308	998	1,304	54	544
兵庫県	4,190	685	3,341	3,488	2,744	3,302	2,457	3,608	150	766
奈良県	1,140	110	348	675	396	443	357	546	22	138
和歌山県	552	212	470	665	588	252	459	498	17	22
鳥取県	1,148	10	264	191	150	233	224	419	165	599
島根県	578	18	405	378	418	386	418	489	12	67
岡山県	408	42	633	327	303	234	234	390	3	127
広島県	662	99	590	347	353	469	166	826	47	25
山口県	287	45	147	133	207	121	100	186	10	38
徳島県	612	17	431	402	253	62	115	618	11	57
香川県	1,970	40	1,592	1,578	1,853	1,823	1,437	1,524	1	48
愛媛県	1,503	64	1,180	1,770	763	307	374	1,202	4	9
高知県	1,573	351	1,105	1,697	1,375	1,110	1,280	1,419	3	57
福岡県	558	327	1,624	439	1,644	375	282	3,691	8	94
佐賀県	163		85	27	50	16	22	309		5
長崎県	652	36	1,175	48	547	431	573	678	23	45
熊本県	435	68	579	89	293	412	120	682	2	28
大分県	463	280	1,485	47	408	32	225	297	2	13
宮崎県	993	170	1,283	428	1,173	262	136	1,098	10	93
鹿児島県	451	36	1,243	240	654	489	275	1,224	9	74
沖縄県	62	15	100	65	54	29	83	62	27	25
合計	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745	44,514	73,115	2,733	16,879

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市区町村数	補助金の状況 (市区町村数)												
		制 度						実 績						
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市区 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市区 町村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179	9	20	16	2	1	31	6	22	14	1	2	34	16,265
青森県	40		13	6		1	17		13	6		1	17	50,456
岩手県	33	3	12	8	2	2	20	2	9	7	1	2	16	72,136
宮城県	35	5	21	17	3	2	28	4	21	14	3	2	26	162,940
秋田県	25	2	12	7	1	1	13	2	11	6		1	12	28,431
山形県	35	8	11	23	1	1	27	4	8	21	1	1	24	41,412
福島県	59	4	9	4		2	15	2	10	2		1	12	9,083
茨城県	44	24	14	19	5	5	29	15	14	13	2	3	23	52,212
栃木県	26	4	13	10	3	1	15	4	13	8			15	39,046
群馬県	35	3	12	6		2	14	2	10	5		1	13	11,198
埼玉県	63	31	49	42	25	10	55	21	48	40	21	9	53	324,536
千葉県	54	14	23	22	4	4	30	11	20	19	4	2	26	90,495
東京都	62	18	32	19	10	5	37	13	31	20	9	6	36	356,570
神奈川県	33	4	11	23	11	2	24	2	11	23	9	1	24	431,181
新潟県	30	2	15	21	1	3	23	1	14	19	1	1	22	75,878
富山県	15	2	8	11		1	14	2	8	10		1	13	47,990
石川県	19	7	13	12	10	3	16	5	12	10	2	3	16	43,074
福井県	17	5	10	14	7	3	14	4	8	12	4	2	12	23,218
山梨県	27	3	7	13	8	1	16	3	9	14	7	1	18	32,952
長野県	77	6	12	33	14	4	43	3	13	27	7	2	36	62,918
岐阜県	42	4	19	20	11	4	29	3	16	18	6	2	28	92,648
静岡県	35	4	22	29	22	10	30	3	25	29	20	10	33	460,197
愛知県	54	5	27	31	18	11	43	3	26	29	12	11	42	141,534
三重県	29	6	14	19	11	9	22	1	12	15	8	5	17	102,159
滋賀県	19	4	13	17	16	4	18	1	9	16	12		18	83,072
京都府	26	3	15	11	4	1	20	2	15	11	2	1	20	27,821
大阪府	43	8	18	16	7	1	28	3	15	11	6		22	40,039
兵庫県	41	6	19	16	6	1	25	4	17	14	3	1	24	84,324
奈良県	39	14	15	17	4	4	27	12	15	14	3	3	27	67,932
和歌山県	30	7	15	19	5	3	24	4	13	15	4	3	22	54,459
鳥取県	19	3	8	12	4	2	13	3	9	12	2	1	14	43,099
島根県	19		4	4			7		4	4			7	11,410
岡山県	27	2	11	18	6	5	21	1	8	15	2	4	19	22,086
広島県	23	9	4	9	2		12	6	4	7	2		10	11,043
山口県	19	6	12	12	4	3	15	5	11	11		2	14	13,976
徳島県	24	4	9	4	1	4	11	3	9	4		4	10	14,263
香川県	17		10	7	3	1	12		8	5	3	1	10	17,577
愛媛県	20	3	10	8	2	1	13	2	9	8		1	13	20,240
高知県	34	12	15	21	11	6	23	11	11	17	10	6	19	130,418
福岡県	60	10	13	14	4	3	22	7	11	11	3	1	19	29,466
佐賀県	20	1	4	4			5	1	4	4			5	2,501
長崎県	21	2	5	4	1		8	2	5	4			8	10,871
熊本県	45	5	11	9	2	1	19	5	12	6		2	19	12,951
大分県	18	1	6	8	3	3	9		5	6	3	1	8	23,012
宮崎県	26	2	5	8	2	2	10	1	5	6		1	9	7,511
鹿児島県	43	4	8	6		1	11	3	7	5		1	11	17,781
沖縄県	41	4	3	4	1	1	6	1	3	4		1	6	9,937
合計	1,742	283	632	673	257	135	964	193	593	591	173	104	902	3,524,318

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市区町村数	現物支給の状況 (市区町村数)										
		制					度					
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市区町村数
北海道	179	5	7	9	13	5	11	8		7	5	16
青森県	40		3	3	3	1	2	3	1		1	4
岩手県	33	1	3	4	3	2	5	5		1	4	9
宮城県	35		3	6	6	4	4	4		1	4	10
秋田県	25		1	2	2	1	1	1			2	4
山形県	35	3	3	3	3	2	3	4	1	1	2	6
福島県	59		1	1	2		1	2		1	1	4
茨城県	44											
栃木県	26	4	7	8	7	7	6	8	4	5	4	9
群馬県	35		1	2		1	1	1			2	2
埼玉県	63	5	6	9	7	5	6	5	1	5	4	12
千葉県	54	7	22	24	24	21	21	23	9	13	12	27
東京都	62	21	17	20	25	12	17	24	2	19	13	33
神奈川県	33	3	4	5	5	2	4	5		3	1	8
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2
富山県	15	3	3	3	3	2	3	3		2	2	3
石川県	19	6	3	2	4	3	2	3		3		7
福井県	17			1	1	1		1			1	3
山梨県	27	1	1	1	1	1	1			1		2
長野県	77	4	5	5	6	3	4	6	1	2	2	11
岐阜県	42	8	6	6	6	4	4	9	2	2	3	15
静岡県	35	12	7	7	6	6	5	5		8	1	13
愛知県	54	10	14	19	22	11	12	24	5	14	16	28
三重県	29	4	9	10	10	6	9	9	2	9	6	10
滋賀県	19	3			1	1	1	1		1		4
京都府	26	1	4	4	3	3	2	5	1	3	2	6
大阪府	43	5	9	8	11	8	7	10	3	7	6	14
兵庫県	41	4	7	9	9	10	9	8	3	4	3	11
奈良県	39		1									1
和歌山県	30	1	3	3	5	4	4	3	1	1	1	5
鳥取県	19		1									1
島根県	19	1										1
岡山県	27		4	4	5	6	4	6	2	1	2	8
広島県	23	1	2	5	3	4	3	3	1	2	4	7
山口県	19	1	1	1	2	2	2	2	1		1	2
徳島県	24		3	4	4	3	4	4			1	7
香川県	17	2	7	6	7	4	7	7	2	2	3	8
愛媛県	20	1	4	3	4	2	2	3	1	2		5
高知県	34	3	4	5	4	3	4	4	2	2	5	9
福岡県	60		3	8	7	7	2	5	3	3	6	12
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	4	4	4	4		1	2	6
熊本県	45		1	2	2	2	1	5		1	2	6
大分県	18		2	3	2	1	1	1		1		3
宮崎県	26	3	5	6	6	3	2	5	2	3	2	7
鹿児島県	43		1	5	3	2	2	2	1		3	6
沖縄県	41	3	4	3	2	2	2	3	1	2	1	4
合計	1,742	126	197	236	244	172	186	235	52	133	131	371

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市区町村数	現 物 支 給 (市区町村数)											金額 (単位:千円)	
		実 績												
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 区町村数		
北海道	179	2	3	7	9	2	7	5		3	3	11	24,543	
青森県	40		2	3	3		2	3			1	4	10,722	
岩手県	33		3	3	3	1	4	3			2	8	8,116	
宮城県	35		1	3	3	2	1	1	1	1	4	6	4,514	
秋田県	25		1	2	3	1	1	1			2	5	16,452	
山形県	35		1	1	1		1	1			1	1	1,482	
福島県	59		2	2	2	1	1	2		1	2	4	2,493	
茨城県	44		1	1								2	19,825	
栃木県	26		6	8	8	6	6	8		5	2	10	15,228	
群馬県	35			2		1	1	1			2	3	579	
埼玉県	63	2	3	7	5	3	4	2		2	3	10	28,831	
千葉県	54	2	11	18	17	11	14	14	1	7	8	18	30,864	
東京都	62	17	11	12	18	7	11	18	1	12	11	28	184,400	
神奈川県	33		2	2	3	1	3	4		1	1	5	3,208	
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	3,773	
富山県	15		1	1	2	2	1				2	3	6,974	
石川県	19	5		1	1	1	1	2	1			6	7,043	
福井県	17				1						1	2	2,026	
山梨県	27				1						1	2	1,059	
長野県	77		2	3	1	2		1			2	10	9,211	
岐阜県	42	4	2	1	3	2	1	6		1	3	9	98,282	
静岡県	35	7	3	5	1	1	1	3		5		13	61,972	
愛知県	54	5	9	10	13	4	4	18	1	11	10	24	59,933	
三重県	29	1	5	4	4	2	3	3		5	3	6	6,125	
滋賀県	19					1		1		1		2	10,507	
京都府	26		1		1	1		2		1	1	3	2,573	
大阪府	43	2	6	5	7	4	7	6	1	4	4	9	11,979	
兵庫県	41		1	3	3	2	3	3		1	2	5	5,200	
奈良県	39		2									2	396	
和歌山県	30		2	3	3	3	4	2			1	4	12,843	
鳥取県	19		1	1	1			1				2	2,443	
島根県	19	1										1	1,500	
岡山県	27		3	3	3	3	3	5	1	1	2	6	9,098	
広島県	23		1	3	3	3	1	3	1	1	2	4	4,915	
山口県	19				1	1	1	1			1	1	277	
徳島県	24		3	2	2		2	3			1	5	2,969	
香川県	17		6	6	7	3	7	7			4	9	11,975	
愛媛県	20		3	3	3	2	3	3	1	1	1	4	3,248	
高知県	34	1	3	4	3	3	3	3		1	5	8	39,275	
福岡県	60		2	10	10	10	3	5	2	4	3	17	45,445	
佐賀県	20													
長崎県	21		2	5	3	3	4	2			4	7	4,909	
熊本県	45		2	3	3	2	1	4			1	5	5,671	
大分県	18			1	1							1	200	
宮崎県	26		3	5	4			4		1	2	5	7,700	
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			2	3	303	
沖縄県	41	2	2	2	3	2	2	2	1	3	1	3	37,132	
合計	1,742	51	113	158	164	96	113	155	12	73	102	297	828,213	

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所に		
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数
北海道	1,874	85	1	36,665	15	2	11	1	1	316	1	1	14		
青森県	247			11,463	14		18								
岩手県	724	18	18	9,473	252	250	4	1	1	13			36		
宮城県	1,102	27	27	14,200	7	2	5						3		
秋田県	601	15		5,696	106		12								
山形県	379	12		6,503	33	1	8			1			15		
福島県	4,242	2	2	9,994	8		18			1					
茨城県	289	1	1	15,315	1		5	5		10	10		31		
栃木県	537			13,128	68	3				2			8		
群馬県	2,226	7	1	9,895	3		23						45		
埼玉県	3,127	1	1	36,426	8	2							3		
千葉県	1,066	1		32,203			53	38	38	40			25		
東京都	1,671			273,356	1,442	112	2			591	1	1	79	1	
神奈川県	970	9	6	61,747	370	10	139	1	1	97			26		
新潟県	1,158	4	4	18,648	8	8	18								
富山県	419			7,109	13	1	221	1	1						
石川県	79	2	2	8,810	7	1	53						33		
福井県	312			7,331	42	28	5						10		
山梨県	924	217	21	2,260	205					1			79	68	1
長野県	2,291	1,302	5	12,350	204	4	33			85			2		
岐阜県	442			11,930	42	7				32	32	32	1		
静岡県	1,244	20	20	20,439	88	74	440	3	3						
愛知県	893	12	12	49,560	498	4	45	1	1	3			195		
三重県	119	1	1	10,584	2	2	36			2			28		
滋賀県	117	19	10	7,515	212	129							2	2	2
京都府	379	79	26	16,899	139	123				254	2	2	563	20	12
大阪府	1,271	1	1	50,945	3	2	30						105		
兵庫県	398	10	8	35,053	621	604	29	6	6				6		
奈良県	33			4,068											
和歌山県	514	1	1	4,610	29	1	18						7		
鳥取県	1,238	1	1	846											
島根県	400	1		4,533	27		2						1		
岡山県	407			8,155			29								
広島県	537	10	8	22,109	64	54	7			6					
山口県	134	5	5	10,238	8		45								
徳島県	37			3,545			2								
香川県	70	1		6,856	17	1	490								
愛媛県	355	1	1	8,150	2	1	17						5		
高知県	282			2,831											
福岡県	2,170	3	3	36,185	81	81	31						211	38	38
佐賀県	26	5	5	4,554			1						1		
長崎県	1,461			11,394	48	32	47						129		
熊本県	1,078	84		8,458			2								
大分県	55			8,509	1	1	99						1		
宮崎県	163			6,877											
鹿児島県	949	10	6	4,871	32		5			3	3	3	250		
沖縄県	68			3,875			5						7		
合計	39,078	1,967	197	956,161	4,720	1,540	2,008	57	52	1,457	49	39	1,921	129	53

調査結果表2-13 婦人(女性)防火クラブの状況(その1 地域別組織状況)

都道府県	合 計		市 街 地		農山村地域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	417	25,435	272	15,874	47	3,462	81	4,715	17	1,384	7
青森県	154	4,529	53	1,391	84	2,802	13	256	4	80	6
岩手県	413	79,564	75	33,528	279	31,128	49	11,740	10	3,168	11
宮城県	1,812	312,596	963	229,060	794	76,109	54	7,133	1	294	13
秋田県	259	21,676	37	3,168	222	18,508					1
山形県	271	50,847	52	4,654	190	40,309	5	1,176	24	4,708	2
福島県	118	61,691	22	9,736	89	49,132	3	176	4	2,647	4
茨城県	144	14,373	98	10,534	29	2,983			17	856	6
栃木県	702	209,809	230	106,105	464	103,127			8	577	4
群馬県	119	45,927	93	42,475	25	3,091			1	361	2
埼玉県	97	6,847	86	3,667	10	3,120			1	60	1
千葉県	39	2,044	35	1,940	3	84	1	20			
東京都	90	17,974	87	17,806					3	168	
神奈川県	120	16,241	120	16,241							
新潟県	72	4,662	55	3,575	13	937			4	150	1
富山県	140	37,005	83	34,873	30	1,109			27	1,023	1
石川県	227	7,970	105	5,944	90	1,560	18	286	14	180	8
福井県	186	9,482	49	4,783	113	3,117	24	1,582			1
山梨県	13	458	10	301	2	66			1	91	
長野県	117	3,469	43	1,760	74	1,709					
岐阜県	116	38,483	79	21,459	30	11,507			7	5,517	2
静岡県	13	475	12	372					1	103	1
愛知県	352	26,657	342	26,331	6	135			4	191	3
三重県	28	2,933	10	2,026	6	356	1	40	11	511	
滋賀県	496	17,109	311	12,806	156	3,732	3	77	26	494	3
京都府	27	2,728	12	2,585	8	108			7	35	2
大阪府	160	79,053	160	79,053							5
兵庫県	189	22,513	178	19,850	4	1,963	1	16	6	684	3
奈良県	39	2,289	21	1,710	12	372			6	207	1
和歌山県	169	11,406	96	8,845	44	1,545	15	368	14	648	3
鳥取県	108	1,809	4	62	98	1,667			6	80	
島根県	464	15,590	108	3,771	337	11,360	15	362	4	97	2
岡山県	320	25,979	94	10,380	206	14,626	15	810	5	163	3
広島県	40	7,206	12	5,191	9	509	4	914	15	592	
山口県	67	4,806	24	1,112	23	3,369	15	204	5	121	2
徳島県	75	7,167	29	3,940	40	2,807	5	396	1	24	1
香川県	70	20,867	12	10,490	20	3,950	1	21	37	6,406	1
愛媛県	98	88,561	37	60,276	33	12,157	8	606	20	15,522	2
高知県	106	4,322	23	1,398	56	2,368	22	481	5	75	4
福岡県	119	21,183	63	15,526	34	3,770	12	527	10	1,360	2
佐賀県	27	4,861	6	1,979	12	1,252	3	261	6	1,369	2
長崎県	664	71,509	383	48,655	187	16,209	78	6,015	16	630	5
熊本県	58	6,256	17	1,751	21	4,213	3	34	17	258	
大分県	22	2,728	7	1,085	8	1,186	3	148	4	309	2
宮崎県	93	2,192	11	360	71	1,034	4	320	7	478	1
鹿児島県	82	8,550	33	7,042	31	778	9	120	9	610	
沖縄県	42	2,841	36	2,546	2	60	2	20	2	215	
合計	9,554	1,432,672	4,688	898,016	4,012	443,386	467	38,824	387	52,446	118

調査結果表2-13 婦人（女性）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織数）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	417	25,435	289	15,915	10	557	81	5,699	326	19,179
青森県	154	4,529	152	4,500	5	99	79	1,353	70	3,077
岩手県	413	79,564	301	57,264	35	2,426	299	66,039	79	11,099
宮城県	1,812	312,596	1,250	230,642	243	31,758	1,304	228,167	265	52,671
秋田県	259	21,676	60	9,243	75	2,815	146	7,899	38	10,962
山形県	271	50,847	140	19,307	62	1,753	154	41,944	55	7,150
福島県	118	61,691	45	9,503	4	583	56	31,930	58	29,178
茨城県	144	14,373	77	2,438	10	239	24	581	110	13,553
栃木県	702	209,809	405	170,618			262	35,660	440	174,149
群馬県	119	45,927	25	6,546			8	3,148	111	42,779
埼玉県	97	6,847	74	5,358	5	998	12	2,048	80	3,801
千葉県	39	2,044	19	1,729	11	153	2	509	26	1,382
東京都	90	17,974	83	17,365	3	141	5	541	82	17,292
神奈川県	120	16,241	46	1,758	6	67	5	229	109	15,945
新潟県	72	4,662	14	1,019			11	764	61	3,898
富山県	140	37,005	99	35,663	20	242	18	357	102	36,406
石川県	227	7,970	158	6,651	108	1,866	11	205	108	5,899
福井県	186	9,482	85	3,927	133	3,069	9	1,911	44	4,502
山梨県	13	458	9	278	5	116	8	342		
長野県	117	3,469	61	2,468	45	1,338	69	2,098	3	33
岐阜県	116	38,483	108	37,887	17	2,372	64	23,104	35	13,007
静岡県	13	475	10	301			1	104	12	371
愛知県	352	26,657	254	21,446	122	18,594	103	5,064	127	2,999
三重県	28	2,933	11	1,922	7	883	6	589	15	1,461
滋賀県	496	17,109	58	2,020	406	15,308	86	1,768	4	33
京都府	27	2,728	12	303	9	135	10	125	8	2,468
大阪府	160	79,053	65	67,661	30	435	57	4,820	73	73,798
兵庫県	189	22,513	166	21,380	14	843	75	13,170	100	8,500
奈良県	39	2,289	7	244	5	92	23	1,768	11	429
和歌山県	169	11,406	42	2,030	21	754	12	317	136	10,335
鳥取県	108	1,809	6	146	75	1,341	32	451	1	17
島根県	464	15,590	384	11,992	37	1,468	8	220	419	13,902
岡山県	320	25,979	266	24,779	65	3,942	215	21,418	40	619
広島県	40	7,206	9	2,864	4	68	25	2,226	11	4,912
山口県	67	4,806	54	4,488	11	122	21	788	35	3,896
徳島県	75	7,167	28	1,022	3	126	48	4,952	24	2,089
香川県	70	20,867	24	10,453	6	1,428	12	10,753	52	8,686
愛媛県	98	88,561	74	86,269	5	324	34	1,265	59	86,972
高知県	106	4,322	60	2,967	25	792	41	2,382	40	1,148
福岡県	119	21,183	64	16,382	8	175	48	6,295	63	14,713
佐賀県	27	4,861	14	3,688	1	9	2	178	24	4,674
長崎県	664	71,509	399	46,397	349	41,726	3	302	312	29,481
熊本県	58	6,256	23	5,346			25	5,267	33	989
大分県	22	2,728	13	2,208	3	38	3	399	16	2,291
宮崎県	93	2,192	12	840	13	855	33	624	47	713
鹿児島県	82	8,550	29	2,534	2	51	14	2,304	66	6,195
沖縄県	42	2,841	3	243	3	34	34	2,050	5	757
合計	9,554	1,432,672	5,587	980,004	2,021	140,135	3,598	544,127	3,935	748,410

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校					小学校	中学校			
北海道	189	40	2	17	123	7	5,348	1,185	75	499	3,409	180
青森県	64	18	4	1	32	9	1,998	667	152	124	843	212
岩手県	168	61	19		85	3	8,639	4,475	2,171		1,898	95
宮城県	88	62	15		10	1	9,318	5,435	3,589		283	11
秋田県	115	20		1	94		3,156	1,819		18	1,319	
山形県	168	70	1		89	8	10,739	8,572	209		1,850	108
福島県	133	108	16		8	1	7,933	5,227	2,432		188	86
茨城県	149	135	7		7		9,727	9,270	308		149	
栃木県	96	38	57		1		5,034	603	4,410		21	
群馬県	141	112	21	1	6	1	33,227	25,957	5,566	1,221	458	25
埼玉県	53	33		3	15	2	2,745	1,717		158	808	62
千葉県	41	19	1	1	20		6,718	2,936	32	80	3,670	
東京都	82				2	80	3,559				27	3,532
神奈川県	18	3	3	3	9		541	41	31	157	312	
新潟県	26	15	2		8	1	1,637	1,357	73		155	52
富山県	203	162	27		14		26,401	18,359	7,799		243	
石川県	161	12	2		147		8,081	713	70		7,298	
福井県	179	147	5		4	23	9,278	8,144	106		93	935
山梨県	21	19			2		747	719			28	
長野県	20	7			13		1,272	959			313	
岐阜県	254	158	40	3	52	1	40,330	23,566	7,267	4,502	4,986	9
静岡県	88	82	1		5		2,103	1,492	486		125	
愛知県	928	699	207	1	21		165,362	85,758	76,706	12,181	1,680	
三重県	18	12		1	5		234	31		13	190	
滋賀県	10	10					412	412				
京都府	16			2	14		432			37	395	
大阪府	13	3		4	1	5	339	89		102	37	111
兵庫県	107	51	26	2	18	10	5,222	3,507	813	98	507	297
奈良県	5	1	1		3		97	14	14		69	
和歌山県	9	2			7		166	31			135	
鳥取県	15				15		130				130	
島根県	59	37	3		11	8	3,524	3,007	89		388	40
岡山県	155	84	6	1	56	8	9,828	7,870	336	113	1,456	53
広島県	41	12	1	3	17	8	1,356	525	24	68	614	125
山口県	63	17	34		10	2	2,167	368	1,576		207	16
徳島県	43	32	3		4	4	4,859	4,314	65		241	239
香川県	32	18	2	2	10		781	488	27	47	219	
愛媛県	135	130	3		1	1	3,597	3,410	99		76	12
高知県	19	7	3		6	3	904	477	163		179	85
福岡県	48	22	8	6	11	1	1,694	914	107	318	347	8
佐賀県	32	10	2	1	4	15	1,004	481	40	91	119	273
長崎県	119	27	1		54	37	3,720	1,067	46		1,837	770
熊本県	125	112	9			4	1,744	1,340	336			68
大分県	24	18	1		3	2	1,195	1,076	19		60	40
宮崎県	62	32	21	1	7	1	12,360	7,086	4,014	15	1,069	176
鹿児島県	50	34	1		10	5	839	583	30		115	111
沖縄県	2			2			56			56		
合計	4,587	2,691	555	56	1,034	251	420,553	246,061	119,280	8,935	38,546	7,731

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		その他
		小 学 校	中 学 校	
北海道	786	92	3	691
青森県	138	60	21	57
岩手県	701	280	123	298
宮城県	119	49	36	34
秋田県	233	118		115
山形県	325	173	1	151
福島県	783	544	174	65
茨城県	440	420	7	13
栃木県	117	38	66	13
群馬県	230	128	27	75
埼玉県	148	37		111
千葉県	88	26		62
東京都	2,087			2,087
神奈川県	102	9	6	87
新潟県	62	7	2	53
富山県	389	332	36	21
石川県	558	90	4	464
福井県	340	262	4	74
山梨県	41	29		12
長野県	116	46		70
岐阜県	2,048	1,438	391	219
静岡県	70	29	30	11
愛知県	1,344	962	330	52
三重県	50	8		42
滋賀県	12	12		
京都府	150			150
大阪府	53	10		43
兵庫県	196	58	26	112
奈良県	11	1	1	9
和歌山県	40	4		36
鳥取県	15			15
島根県	81	49	13	19
岡山県	959	577	62	320
広島県	240	107	19	114
山口県	101	21	44	36
徳島県	77	64	5	8
香川県	51	26	2	23
愛媛県	304	298	4	2
高知県	71	28	32	11
福岡県	205	100	8	97
佐賀県	155	34	4	117
長崎県	287	52	2	233
熊本県	73	58	12	3
大分県	23	5	2	16
宮崎県	75	32	26	17
鹿児島県	55	39	1	15
沖縄県	1			1
合計	14,550	6,752	1,524	6,274

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	582	564	2	6	9	1	43,682	42,276	58	1023	252	73
青森県	334	334					14,045	14,045				
岩手県	322	317	2			3	17,577	17,370	110		97	
宮城県	289	281	8				22,442	22,221	221			
秋田県	103	92	5	1		5	7,322	6,958	108	2	254	
山形県	268	250	18				22,337	20,478	1859			
福島県	359	359					25,668	25,668				
茨城県	353	349	4				25,700	25,557	143			
栃木県	226	226					20,221	20,221				
群馬県	280	273	6	1			24,202	22,864	1,084	254		
埼玉県	270	270					31,324	31,324				
千葉県	226	226					35,865	35,865				
東京都	1,427	1,427					175,647	175,647				
神奈川県	154	153		1			23,776	18,482		5,294		
新潟県	397	396				1	29,137	29,107			30	
富山県	327	322	3			2	18,464	18,007	367		90	
石川県	211	211					17,233	17,233				
福井県	221	221					12,555	12,555				
山梨県	184	184					11,955	11,955				
長野県	260	256			3	1	22,590	22,280		249		61
岐阜県	376	361	12	2		1	38,219	33,561	1,487	1,491		1,680
静岡県	394	394					34,799	34,799				
愛知県	483	483					55,318	55,318				
三重県	89	86				3	7,057	6,972			85	
滋賀県	131	131					13,667	13,667				
京都府	139	138		1			14,664	14,604		60		
大阪府	229	229					36,592	36,592				
兵庫県	313	313					22,777	22,777				
奈良県	143	141				2	9,487	9,481			6	
和歌山県	212	209				3	22,592	22,577			15	
鳥取県	122	122					11,466	11,466				
島根県	218	217				1	14,315	14,287				28
岡山県	267	253	9		1	4	15,979	15,034	901		9	35
広島県	251	250			1		20,835	20,796			39	
山口県	172	163	9				10,550	10,177	373			
徳島県	132	127	1		3	1	7,721	7,549	30		140	2
香川県	58	55			3		3,466	3,437			29	
愛媛県	320	317	3				29,868	29,849	19			
高知県	169	164	1		4		13,942	13,839	18		85	
福岡県	597	597					55,753	55,753				
佐賀県	189	189					14,874	14,874				
長崎県	406	406					27,770	27,770				
熊本県	582	581		1			16,662	16,610		52		
大分県	175	174			1		13,104	13,074			30	
宮崎県	206	206					11,724	11,724				
鹿児島県	201	201					10,159	10,159				
沖縄県	232	231				1	16,100	16,060				40
合計	13,599	13,449	83	16	41	10	1,151,202	1,132,919	6,778	8,425	1,161	1,919

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成25年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	3,861	3,777	4	80
青森県	1,234	1,234		
岩手県	1,797	1,785	12	
宮城県	1,266	1,258	8	
秋田県	363	318	22	23
山形県	942	924	18	
福島県	3,290	3,290		
茨城県	2,096	2,096		
栃木県	1,822	1,822		
群馬県	2,423	2,421	2	
埼玉県	3,028	3,028		
千葉県	2,284	2,284		
東京都	30,715	30,715		
神奈川県	2,639	1,923		716
新潟県	4,227	4,225		2
富山県	678	663	13	2
石川県	2,115	2,115		
福井県	504	504		
山梨県	253	253		
長野県	920	871		49
岐阜県	4,816	4,263	248	305
静岡県	1,528	1,528		
愛知県	1,051	1,051		
三重県	899	884		15
滋賀県	2,121	2,121		
京都府	1,835	1,832		3
大阪府	4,426	4,426		
兵庫県	1,828	1,828		
奈良県	485	482		3
和歌山県	2,056	2,050		6
鳥取県	210	210		
島根県	786	785		1
岡山県	2,107	2,050	18	39
広島県	1,560	1,560		
山口県	816	805	11	
徳島県	560	550	3	7
香川県	375	366		9
愛媛県	2,019	2,014	5	
高知県	463	459	4	
福岡県	3,420	3,420		
佐賀県	1,822	1,822		
長崎県	2,517	2,517		
熊本県	830	825		5
大分県	1,236	1,234		2
宮崎県	1,261	1,261		
鹿児島県	427	427		
沖縄県	2,304	2,303		1
合計	110,215	108,579	368	1,268

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市区町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	2	1	1	3	32	4	3
青森県			1			1	35	2	1
岩手県	6	4	2	1	1	1	12	3	
宮城県	15	14	7	5	4	7	23	8	
秋田県	4	3	1			1	4	1	
山形県	5	1	2	2	1	2	12	2	
福島県	6	1		3		1	13	1	1
茨城県	11	10	5	1		2	13	5	1
栃木県	6	1	3	1			7	2	
群馬県	1	1	1	1		3	7		
埼玉県	9	5	5	2		4	38	6	3
千葉県	9	8	3	3	2	1	18	3	
東京都	19	13	14	6	4	7	25	19	4
神奈川県	17	13	17	10	5	12	22	13	3
新潟県	9	5	4		1	2	8	3	1
富山県	8	7	9	3	2	5	11	6	
石川県	1	1	2	2		2	18	5	1
福井県	4	3	3	3		6	8	5	1
山梨県	9	5	10	3	6	6	10	6	
長野県	17	10	9	8	6	9	20	4	
岐阜県	19	8	13	7	3	6	18	10	1
静岡県	17	12	21	16	16	17	26	19	1
愛知県	17	14	21	33	21	14	40	15	1
三重県	5	3	3	4	2	4	8	4	
滋賀県	1	2			1	2	8		
京都府	7	5	5	4	3	8	10	5	1
大阪府	7	4	4		1	1	22	5	1
兵庫県	16	13	12	3	2	6	20	12	2
奈良県	3	3				1	3	1	
和歌山県	5	3	3	2	1	3	5	3	
鳥取県	5	3	1	1		2	7		
島根県	3	1	1			1	3	2	
岡山県	2	2	2				4		1
広島県	6	7	6	3	2	8	10	8	1
山口県	6	4	3	3	2	4	8	2	
徳島県	5	2	5	5	3	1	4	1	
香川県	1	1					5	1	
愛媛県	4	2	1	3	1		10	4	
高知県	2		2	1		3	4	3	
福岡県	1		5	3	1	2	11	2	1
佐賀県							2		
長崎県	2	1				1	2	1	
熊本県	5	2	3			2	4	3	
大分県	6	4	4		1	1	5	1	
宮崎県	5	3	5	3	2	5	7	3	
鹿児島県	11	8	6	1	2		11	4	1
沖縄県	5	4	1			1	5		
合計	329	220	227	147	97	168	598	207	30

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり危険箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		地域防災 計画掲載数	点検回数
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数		
北海道	885	281	4,856	1,484	328	109	1,942	845	6,493	2,035
青森県	526	526	792	792	41	41	101	101	645	645
岩手県	746	408	4,688	1,779	17	22	141	73	5,739	2,612
宮城県	415	271	2,040	1,192	34	40	82	98	1,528	1,287
秋田県	988	446	1,472	1,407	265	169	298	243	3,443	2,328
山形県	267	346	778	662	176	185	350	271	1,417	546
福島県	535	494	2,879	1,885	149	134	149	102	2,955	1,818
茨城県	563	493	1,033	1,788	25	26	87	94	1,052	866
栃木県	230	234	3,032	2,208	26	14	94	58	3,078	2,094
群馬県	962	818	1,356	783	77	92	206	119	2,346	1,277
埼玉県	161	56	2,876	1,052	45	14	136	98	1,315	625
千葉県	587	684	4,186	2,304	98	117	228	290	635	438
東京都	916	157	1,763	94	15		9		623	5
神奈川県	804	343	2,523	368	18	11	14	1	789	94
新潟県	426	352	1,342	1,018	1,145	771	844	636	2,417	1,434
富山県	382	219	2,419	845	304	174	316	153	1,323	726
石川県	639	668	864	610	201	245	448	483	1,374	1,043
福井県	751	1,323	1,477	1,341	37	30	121	98	2,261	1,797
山梨県	423	309	1,098	678	59	64	127	110	1,640	1,127
長野県	2,251	2,282	4,303	1,795	679	326	1,038	477	5,001	2,568
岐阜県	1,392	1,028	3,300	1,649	27	9	59	25	4,282	2,496
静岡県	1,463	1,539	5,313	1,524	142	119	66	36	2,054	1,501
愛知県	970	961	3,680	2,888	27	25	9	5	2,442	1,551
三重県	2,290	478	4,300	1,651	28	18	69	38	3,372	1,400
滋賀県	471	190	1,971	276	13	10	63	29	1,666	374
京都府	627	386	1,998	781	22	15	120	10	3,585	1,230
大阪府	275	273	1,644	1,302	11	10	130	98	1,389	1,032
兵庫県	1,465	648	10,972	5,243	156	109	229	190	6,561	3,264
奈良県	310	110	3,713	1,462	43	30	84	35	2,375	759
和歌山県	781	234	8,079	1,154	93	67	419	116	4,210	937
鳥取県	295	238	2,068	1,271	37	38	71	64	1,852	1,244
島根県	727	207	1,340	459	359	78	289	68	2,364	670
岡山県	563	331	4,444	1,805	104	103	178	121	5,476	2,435
広島県	4,249	2,054	14,566	13,694	27	37	62	77	8,644	5,386
山口県	1,071	1,085	12,369	6,979	91	98	231	229	6,342	5,682
徳島県	773	148	6,118	2,464	697	381	528	319	1,828	558
香川県	204	223	3,318	1,815	23	23	114	55	2,732	1,706
愛媛県	1,150	279	5,701	1,413	191	76	315	162	5,126	1,364
高知県	861	200	4,797	2,084	165	114	182	90	2,048	851
福岡県	733	451	3,430	1,655	82	33	195	62	3,394	1,457
佐賀県	710	238	998	475	76	77	63	82	1,263	274
長崎県	1,158	804	3,618	4,227	238	240	508	557	2,300	3,744
熊本県	1,644	1,290	4,552	2,677	98	76	431	241	3,083	1,939
大分県	662	727	1,983	1,705	86	25	139	64	1,421	1,332
宮崎県	1,456	823	3,756	2,447	109	40	311	268	2,705	2,011
鹿児島県	1,126	760	3,125	2,307	33	24	52	47	2,167	1,417
沖縄県	249	53	411	259	20	19	69	35	228	55
合計	41,132	26,468	167,341	89,751	6,737	4,478	11,717	7,473	130,983	72,034

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	2,331	2,058	417	146	2,597	842	817	375	31	13
青森県	2,854	2,854	1,228	1,228	642	642	257	257	1,848	1,848
岩手県	2,883	1,091	132	105	576	310	95	150		
宮城県	1,503	1,124	96	81	391	392	144	132	509	350
秋田県	8,378	4,887	1,718	1,116	798	726	28	28	557	167
山形県	1,324	564	839	384	392	313	26	42	314	198
福島県	2,958	2,266	385	348	647	537	36	16	487	265
茨城県	183	64	2	2	376	410	47	47	10	107
栃木県	3,897	2,510	244	259	532	604				
群馬県	2,275	1,882	371	140	254	286			56	49
埼玉県	1,800	1,225			353	408			18	5
千葉県	1,967	1,535			367	1,289	70	91	14	29
東京都	943				215	127	25	12		
神奈川県	224		3		86	4	7	2		52
新潟県	4,399	3,142	1,778	1,401	2,134	1,742	176	82	3	4
富山県	997	466	1,508	751	655	415	61	19	474	390
石川県	1,840	1,070	738	749	457	605	22	78	577	605
福井県	2,138	1,675	728	589	334	302	52	65	312	361
山梨県	3,199	2,267	68	44	454	454			197	57
長野県	4,154	2,051	1,566	414	2,516	1,508	2	3	1,492	552
岐阜県	3,586	2,320	1,487	941	483	564			351	256
静岡県	1,597	886		33	426	1,188	4	15	553	494
愛知県	3,912	1,877	3		1,066	1,857	138	183	459	426
三重県	2,528	884			917	441	223	48	785	485
滋賀県	1,935	389	140	1	275	132			667	283
京都府	1,792	1,291	620	149	847	333	17	33	382	121
大阪府	1,011	866			81	84		9	513	367
兵庫県	5,249	2,844	1,634	1,013	703	600	36	178	325	263
奈良県	1,895	571			430	289			179	115
和歌山県	5,382	1,689	115		497	275	100	25	300	173
鳥取県	2,870	1,669	1,302	803	139	84	32	10	195	78
島根県	4,625	2,228	246	131	906	86	6	13	752	717
岡山県	4,723	2,631	721	286	996	260	180	100	1,159	311
広島県	14,800	10,027	166	183	1,156	1,133	213	259	3,516	3,580
山口県	3,577	2,838	1	7	793	829	168	284	166	161
徳島県	2,420	1,034			263	131	53	3	99	59
香川県	2,976	2,571			480	405	179	172	524	509
愛媛県	3,385	797			328	257	125	101	952	378
高知県	2,919	1,067			207	135	27	19	239	67
福岡県	2,061	618	15		1,107	1,036	106	41	284	154
佐賀県	311	803			293	70	11	6	159	136
長崎県	826	647			616	654	290	2,626	397	277
熊本県	1,358	1,177			6,690	874	56	51	89	65
大分県	865	2,097			178	144	117	44	217	257
宮崎県	1,358	778			599	446	57	57	357	349
鹿児島県	8,622	6,634			594	446	154	126	119	136
沖縄県	8	3			47	45	151	79	25	26
合計	136,838	83,967	18,271	11,304	35,893	24,714	4,308	5,881	20,662	15,295

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律指定				法律指定		法律外指定	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	23	8	7	7	269	31	1,218	390	15,711	6,425
青森県			12	12	148	148	579	579	4,540	4,540
岩手県	4	9			44	44	767	434	13,495	5,599
宮城県	13	10			391	416	449	311	5,337	3,784
秋田県					792	582	1,253	615	14,086	9,177
山形県		1	69	30	248	182	468	539	3,976	2,116
福島県		1		2	193	158	684	628	9,089	6,219
茨城県			79	79	11	11	617	548	2,363	2,820
栃木県	8	10					261	257	10,101	6,870
群馬県	9	19	18	40			1,040	912	6,183	4,061
埼玉県					106	1	206	70	6,224	3,001
千葉県	8	35			3		685	801	7,016	4,567
東京都	5	2				1	931	157	3,338	99
神奈川県		4			124	1	822	354	3,551	463
新潟県			27	27	352	301	1,571	1,123	9,013	6,268
富山県			4	9	1,503	1,278	687	396	5,992	3,113
石川県		1	86	83	3	3	874	959	4,526	3,206
福井県				8	14	64	788	1,360	5,997	4,911
山梨県	175		41		485	140	677	373	6,064	4,182
長野県			7	5	680	478	2,933	2,611	15,108	7,353
岐阜県	17	1	11	25	767	416	1,419	1,048	11,238	6,490
静岡県	7	124	64	70			1,617	1,730	9,030	3,947
愛知県	51	218	15	6	73	73	1,027	1,010	10,043	6,321
三重県	64	7			71	23	2,318	496	10,333	3,983
滋賀県	6	1					490	201	5,635	1,068
京都府	20	157			266	215	664	557	7,513	3,511
大阪府	1,609	115	7	3		3	301	302	4,174	3,298
兵庫県	189	157	45	51	134	33	1,691	841	23,078	11,554
奈良県	32	25			2		354	140	8,067	2,827
和歌山県	12	11					874	301	18,090	3,896
鳥取県			40	27			332	276	6,861	4,248
島根県			4	1			1,086	285	8,618	3,425
岡山県	45	29					696	450	14,821	6,992
広島県	46	129	137	1	1,465	1,483	4,303	2,119	38,854	30,122
山口県	3	3			136	144	1,162	1,183	22,544	15,780
徳島県			1		606	155	1,470	529	11,172	4,435
香川県					29	26	227	246	9,140	6,147
愛媛県			25				1,341	355	14,527	3,736
高知県	11	11			3,340	1,564	1,037	325	10,325	4,163
福岡県	5				691	31	820	484	9,083	3,809
佐賀県					2		786	315	2,635	1,634
長崎県		24	21	37	449	377	1,396	1,047	7,402	9,451
熊本県	4	4	90	90	495	553	1,827	1,451	9,588	6,283
大分県			143	6		1	748	752	4,408	5,198
宮崎県			90	89	12	13	1,565	863	8,130	5,504
鹿児島県		5			977	812	1,159	784	14,102	10,528
沖縄県			6		2		269	72	718	352
合計	2,366	1,121	1,049	708	14,883	9,761	48,489	31,579	451,839	257,476

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その1）

（平成25年3月31日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	93	52.0%	138	77.1%
青森県	40	38	95.0%	36	90.0%
岩手県	33	26	78.8%	32	97.0%
宮城県	35	24	68.6%	35	100.0%
秋田県	25	16	64.0%	21	84.0%
山形県	35	11	31.4%	28	80.0%
福島県	59	41	69.5%	40	67.8%
茨城県	44	38	86.4%	38	86.4%
栃木県	26	14	53.8%	22	84.6%
群馬県	35	27	77.1%	28	80.0%
埼玉県	63	61	96.8%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	48	88.9%
東京都	62	61	98.4%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	29	87.9%
新潟県	30	21	70.0%	29	96.7%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	14	73.7%	11	57.9%
福井県	17	15	88.2%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	27	100.0%
長野県	77	66	85.7%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	39	72.2%	53	98.1%
三重県	29	27	93.1%	29	100.0%
滋賀県	19	14	73.7%	16	84.2%
京都府	26	14	53.8%	19	73.1%
大阪府	43	38	88.4%	37	86.0%
兵庫県	41	23	56.1%	26	63.4%
奈良県	39	25	64.1%	31	79.5%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	17	89.5%	14	73.7%
岡山県	27	17	63.0%	24	88.9%
広島県	23	21	91.3%	18	78.3%
山口県	19	15	78.9%	17	89.5%
徳島県	24	19	79.2%	18	75.0%
香川県	17	10	58.8%	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	24	70.6%	26	76.5%
福岡県	60	44	73.3%	43	71.7%
佐賀県	20	17	85.0%	14	70.0%
長崎県	21	18	85.7%	20	95.2%
熊本県	45	38	84.4%	36	80.0%
大分県	18	13	72.2%	16	88.9%
宮崎県	26	23	88.5%	25	96.2%
鹿児島県	43	41	95.3%	36	83.7%
沖縄県	41	31	75.6%	16	39.0%
合計	1,742	1,364	78.3%	1,469	84.3%

（注）上記同報系に計上されているもののうち、49の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、20の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その2）

（平成25年4月1日現在）

都道府県名	有線放送		オプティク通信	
	導入している市町村数	世帯数	導入している市町村数	世帯数
北海道	13	18,520	1	1,063
青森県	4	21,145		
岩手県	7	18,049		
宮城県	2	2,026		
秋田県	3	2,956	1	800
山形県	1	3,529	1	150
福島県	2	1,228		
茨城県	1	685		
栃木県			1	80
群馬県			2	3,467
埼玉県			1	1,114
千葉県				
東京都	1	110		
神奈川県				
新潟県	3	9,275	2	262
富山県				
石川県	4	58,460	1	547
福井県	2	10,329		
山梨県			1	3,245
長野県	21	81,737	6	7,328
岐阜県	4	22,146		
静岡県				
愛知県	2	15,443	1	1,011
三重県				
滋賀県	5	19,004		
京都府	2	11,364	1	4,000
大阪府				
兵庫県	7	36,530	2	1,407
奈良県				
和歌山県	1	3,191		
鳥取県	3	8,444	1	60
島根県	7	48,195		
岡山県	10	50,999	1	548
広島県	4	39,672	4	7,137
山口県	3	5,098	4	5,433
徳島県	4	33,523	1	316
香川県	3	15,592	2	3,191
愛媛県	4	18,437	1	1,049
高知県	5	7,700		
福岡県	5	19,419	3	3,515
佐賀県	2	2,059	2	36
長崎県	2	12,803	1	1,541
熊本県	8	13,998	1	5,449
大分県				
宮崎県	5	11,999	2	1,370
鹿児島県	7	63,012	4	9,740
沖縄県	1	2,373		
合計	158	689,050	48	63,859

調査結果表2-19 市区町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市 区 町 村 数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市区町村	学区 小学校の通	自治会	集落	その他	行政 活用型	住民 活用型	共用 行政・住民	その他	
		自然的 要因	社会的 要因														
北海道	13	12	2	5	1	2	2	8		1	2	2	7	3	3	1	
青森県	2	2	2	1		1	1		2						2		
岩手県	5	4	2	1	2	1	1	2		1	1	1	4	1			
宮城県	9	9	9	7	5	4	3	3	3	2	1	2	6	3	2	1	
秋田県	4	4	2	3	2	2	1	1	3				2		2		
山形県	6	5	4	4	4	4		2	3		1		3		3		
福島県	4	4			2		2	2		1		1	2		2	1	
茨城県	16	8	9	2	2	8	1	1	1	12	2	2	1	6	9		
栃木県	5	5	4	1	1	3		1		1		3	3	1	1		
群馬県	2	2		1			1	1		1			1		1		
埼玉県	15	13	11	9	4	8	3	4	3	1	1	7	6		9		
千葉県	24	24	18	13	6	14	8	2	7	3		12	14		11		
東京都	16	13	11	7	4	9	1	5	2	4		8	4	4	8		
神奈川県	5	5	1	2		2		2	1	1		1	1	1	3		
新潟県	4	4	3	3		2			2		1	1	3	1			
富山県	1	1	1	1	1	1	1		1				1				
石川県	5	5	1	3	2	3	1		3	1		1	2		3		
福井県	3	3	2	2			1	1	1			1	1		2		
山梨県																	
長野県	16	12	7	5	4	5	3	8		6	2	2	4	2	13		
岐阜県	4	4	3	1				1		1	1	2	1	2	2		
静岡県	9	6	2	1		4	2	1	1	6		1	2	6	1		
愛知県	25	20	10	6	4	18	5	11	5	9	1	2	1	11	13		
三重県	6	3	2	4	2	1		3		3				3	4		
滋賀県	6	6	5	3	2	3	1	1	2	1	2	1	4	2	1	1	
京都府	5	5	4	2	3	4		1	2	4		1		2	3		
大阪府	16	16	11	13	11	8	2	2	10	2		2	9	1	7	1	
兵庫県	10	10	8	6	4	5	2	3	2	2	1	2	3	1	6		
奈良県	8	7	5	3		2	2	2	2	2	1	1	6	2			
和歌山県	8	5	4	5	1	4	1	2	1	2	1	2	5		3		
鳥取県	2	2	1			1			1		2		1		1		
島根県	2	2			2	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			1		1	1	1		2		
広島県	6	6	4	1		2	2	3	2			1	3		3		
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1		
徳島県	6	6	1	4	1	1		1	2		1	2	4		2		
香川県	3	3	1	2	1	2			3				1		2		
愛媛県	3	3	2	3	3	2		1	1			1	2		1		
高知県	14	12	7	7	1	9		4	1	3	7	3	1	1	12		
福岡県	16	15	9	12	7	9	7	2	11	3		2	6	3	7		
佐賀県	4	4	1	4	1	2	2	1	1	2			2		2		
長崎県	2	2	1	1	2	1	1	1		1			1	1			
熊本県	4	4		3	2	1	1	1	1	1	1			2	2		
大分県	2	2	1			1	1	1	1				2				
宮崎県	6	6	1	3	3	2	1	1	1	2	1	2	2	1	3		
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2		
沖縄県	1	1						1						1			
合計	332	292	175	158	94	157	61	91	86	80	32	70	124	63	155	5	